

平成21年度

政策評価・施策評価基本票

〔事業分析シート〕

(政策1～3関連)

施策の番号・名称		掲載頁	
政策1関連	施策1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	P. 1～20
	施策2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	P. 21～28
	施策3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	P. 29～36
政策2関連	施策4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	P. 37～46
	施策5	地域が潤う，訪れてよしの観光王国みやぎの実現	P. 47～58
政策3関連	施策6	競争力ある農林水産業への転換	P. 59～88
	施策7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	P. 89～102

第1回 第1分科会
平成21年6月8日

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 1

事業名 KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行っている。		対象(何に對して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	①基盤技術高度化支援センターの運営 ②基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標名(単位) ※手段に對応 ※1事業につき1指標	地域企業技術相談件数(件)	事業費(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業界、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。	成果指標名(単位) ※目的に對応 ※1事業につき1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え各種支援機関、産業界、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。			

事業名	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	担当部局・課室名	経済工商観光部 新産業振興課
-----	--------------------	----------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・みやぎ高度電子機械産業振興協議会の組成と運営 ○総会(1回)・幹事会(3回) ○市場・技術セミナー(1回) ○ビジネスマッチング(3回)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	県内中小企業	事業費(千円)		-	2,512	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・高度電子機械市場における取引の創出・拡大	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	高度電子機械関連産業製造品出荷額(億円)	実績値		-	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値な産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカーや電子部品メーカーの県内立地の決定を受け、地元中小企業との取引創出が求められている。 ・世界同時不況や円高の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が逡減している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。 広く、地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 225機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。 幹事会において、協議会が注力すべき3つの市場分野を議論・選定した。それら市場については、来年度以降、個別に研究会を組成し、市場特性を踏まえた参入戦略を展開することとした。 ビジネスマッチングを3回開催し、取引創出の糸口を築いた。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を挙げてる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・技術と市場の両面において、より専門性の高い企業指導が必要であり、有識者の確保が求められる。 ・国内の産業分布上、取引先を関東圏や関西圏に求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・有識者の探査を進めるとともに、必要な財源措置を求めていく。 ・経済産業省や他都道府県との連携も図りながら、地域企業に対し、より多くの取引機会の提供に努める。			

事業名	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	-----------------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
				中小企業等	事業費(千円)	26,443	13,942	-
	手段(何をしたのか)	・(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	32	17	17
					実績値	32	12	-
					単位当たり事業費	@551.9	@382.5	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	当該事業において支援した企業社(者)数(社(者))	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	102	102	102	
				実績値	125	45	-	
事業に関する社会経済情勢等	・自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度から起業家育成講座3回から2回へ、実践経営塾24回の定期開催から随時開催へ、みやぎビジネスマーケットも2ヶ月に1回から随時開催へ変更したことから、受講生は23人、実践経営塾の受講企業数は14社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は8社と前年より減少したものの、地域派遣経営相談を拡大することにより地域企業への支援の拡充を図っている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事業(講座等)1回あたり、約38万円で実施することができ、全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台圏域以外の中小企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・県地方機関との連携を強化し事業PRを行うとともに、20年度から同機構で行っている移動経営相談を通して仙台圏域以外の参加企業の掘り起こしに努める。		

事業名	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	------------------	--------------	-------------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域企業が単独で保有することの難しい機器等を産 業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び 技術の高度化による産業集積促進を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・大型連続式放電プラズマ焼 結機を導入した	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	企業が施設及び機器を 利用する件数(件)	事業費 (千円)	-	179,970	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・導入する機器が県内企業に 活用され、技術力が強化され る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	高度電子技術産業関連 及び自動車関連産業に 係る製造品出荷額(億 円)	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	・県に大型工場が進出してきており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。							
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県に大型工場が進出してきており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。						

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事 業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・技術力向上には道具(機器)が必須である。 ・地域企業が単独で導入できない機器を県が整備する必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・大型連続式放電プラズマ焼結機の利用予定企業の試作物に対応できるよう 条件出しをしており、企業のニーズに対応するためのノウハウを着実に集積し ている。 ・来年度初めから開放機器になっており、地域企業に使用される予定。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業 は効率的に行われたか。	課題有	・機器導入の際は、複数社の見積、入札を行い機器導入コストの抑制に努め たが、実際は1社応札であった。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性 の向上のために他の事業と統合する必要等 はないか。	維持	・事業の成果は導入機器が本格稼働してから現れるものであり、計画通り機 器の導入を進め、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・機器利用率向上 ・機器導入コスト削減 ・製品化につながるような工夫、取り組みの実施		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・導入機器の宣伝。 ・複数社から見積を取り、複数社による競争入札を行う。		

事業名	起業家等育成支援事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	事業費(千円)	7,734	7,880	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	15	19	23
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	実績値	15	20	-
単位当たり事業費(千円)					@516	@394	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地場の企業が少なく、一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規創業に必要なとされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・賃料への補助や施設の運営ということにとどまらず、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、今後も継続していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、研究開発業務の支援に寄与する各種補助金等の案内を行ったものの、利用された案件が無かったこと。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・中小ベンチャー企業支援制度メニューを活用できるよう、入居者に対して周知していくよう努める。			

事業名	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 商工経営支援課
-----	---------------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・中小企業者の資金調達の円滑化を図り、県内自動車関連産業及び高度電子機械産業の振興に寄与するため、中小企業者が県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料負担の軽減を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・中小企業者が県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	信用保証料補助額(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13,200	20,000	20,000
					実績値	2,653	690	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」の利用促進を図り、自動車関連産業及び高度電子機械産業の振興に寄与する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県制度融資残高に占める産業振興資金(自動車関連事業支援資金)融資残高(活用状況)の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					0.30	0.43	-	
事業に関する社会経済情勢等	・県内経済は、鉱工業生産が急速に低下しており、個人消費も弱含んでいる等、さらに後退している。 ・このような中、県では、製造業の振興について、自動車組立メーカーや半導体製造装置メーカーなどの県内進出企業との取引拡大を図るなど、足腰の強い産業集積を目指していく。							
	単位当たり事業費(千円)	@442.0	@345.0	-	-	-		
実績値	0.14	0.11	-	-	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けては、製造業の振興が不可欠であり、特に自動車関連産業及び高度電子機械産業の集積については重点的に取り組むこととしていることから、施策の目的に沿っている。 ・県では、中小企業者の民間金融機関等からの資金調達を補完するため県制度融資による支援を行っており、保証料負担の軽減により富県宮城資金の積極的活用を促すねらいがあることから、当事業補助金に対する県の関与は適当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・富県宮城資金(チャレンジ枠)については、補助対象期間中の平成19年10月から平成20年9月までの間、2件、45,000千円の融資実績があり、これに伴う信用保証協会に対する補助は690千円となった。 ・景気後退の影響を受け設備資金需要が減退したことから、富県宮城資金の融資実績は低調であったが、施策目的である製造業の振興にある程度貢献したと判断する。	
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・融資実行額は、中小企業の経営状況や融資に係る対象事業の規模等案件によって様々であることから、これに伴って生じる当事業補助金の効率性の判断は基本的に困難であるが、事業は概ね効率的に行われていると判断する。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・富県宮城の実現に向けた取組として、これまでの自動車関連産業及び高度電子機械産業のほか、次年度は新たに食品製造業関連産業等への参入等を図る中小企業者を対象に加える必要がある。富県宮城資金の融資対象者の拡充を図り、事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・信用保証協会に対する保証料補助は、県制度融資の実行に伴い発生することから、中小企業者に対し、引き続き資金のPRに努め、利用促進を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・次年度は、富県宮城資金の融資対象として、自動車関連産業及び高度電子機械産業に加え、食品製造業関連産業等への参入等を図る中小企業者も対象とする。県信用保証協会に対する保証料補助については、みやぎ発展税充当事業として実施する。 ・中小企業者に対しては、県ホームページにより利用促進に向けたPRを行うとともに、金融機関に対しては、金融制度説明会等での説明等を通じて周知を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 7

事業名 企業訪問強化プロジェクト 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・市町村及び商工団体等関係機関との連携を密にしながら、県内企業を積極的に訪問し、企業との信頼関係を構築するとともに、企業が活動しやすい環境整備等について支援する。	対象(何に対して) 企業者・事業者等	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか) ・企業を訪問し、企業からの相談、要望等を受けた場合に1日以内に当該企業に返答する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 企業訪問件数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 625 666 612 805 756 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・企業等のニーズや悩み事等を的確に把握し、適切な支援を行っていくことにより、地域経済の活性化に資する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 - - - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化をはじめリーマン・ショック経営破たん等による世界的な金融危機の影響や円高の影響を受け、特に自動車関連産業や高度電子産業等といった輸出関連産業においては、減産や目標の下方修正、雇用調整等地域経済に対する不安定要因が高まってきている。これらの不安定要因に加え、今後予定されている大型企業の進出に伴い、技術力の向上等を前提とした参入の可能性が出てきた一方で、技術力不足による人材難に拍車がかかるおそれも心配されるなど、製造業を中心とした地域の中小企業では、厳しい経営環境に置かれている。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は本事業を通じ、企業者や事業者等の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行っていることから、県の関与は適切である。 ・産地マッチングや支援制度の紹介等課題解決等に当たっており、企業支援、地域経済の活性化という点から必要な事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・訪問件数は目標の666件に対し、756件と計画の113.5%に達しており、その内容も産地マッチングや支援制度の紹介等、企業ニーズ等に適切に対応していることから、施策の目的を十分果たしている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・富県宮城の実現に向けた富県共創推進体制の一翼を担う取組として、平成19年度から始まった3か年の事業であり、企業や関係機関から相当の評価を得ていることから、今後とも市町村や商工団体等との連携を一層強めながら実施する必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・各地方振興事務所の企業訪問担当者の資質向上、市町村等関係機関の協力と密接な連携が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・企業訪問強化プロジェクトについては平成19年度から3か年計画で実施しているため、次年度以降の手法等について検討する予定である。		

事業名	自動車関連産業特別支援事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	---------------	-------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	トヨタグループの進出決定など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の自動車関連企業との取引拡大を図るとともに、企業力の向上、自動車関連産業への新規参入を促進し、県内における自動車関連産業の集積拡大を促進する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	東北6県(2回)及び県単独での展示商談会開催 OB人材のアドバイザーによるマッチング支援の実施 自動車部品機能構造研修及び生産現場改善支援の実施 新規参入セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	事業費(千円)	15,207	19,220	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業と自動車関連メーカーとの新規取引開始及び取引拡大 県内企業の企業力向上 自動車関連産業への参入を目指す県内企業の拡大	OB人材活用数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	平成22年初頭にパナソニックEVエナジーが宮城県でハイブリッド車用電池の生産を開始する予定。(当面年間20万台分) 平成22年秋にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転する予定。(当面年間12万台) トヨタ自動車東北が関東自動車工業、セントラル自動車向けにエンジンを生産する計画。(当面年間20万基) 平成20年秋にアメリカで発生した金融危機の影響で平成20年下半期から自動車の生産が激減。将来の見通しは今なお不透明。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)[年間]	目標値	1,564	1,681

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	県民総生産を2割弱増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業にあっては、県内で完成車を組み立てて創出される付加価値に加えて、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテなどで幅広く関与し、県内での付加価値創出に寄与していくことが重要であり、そのためには、県内企業が自動車関連企業と取引を拡大したり自動車関連産業に数多く参入していくことが不可欠である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものである。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成20年度はOB人材のアドバイザーを3人から6人に倍増し、企業訪問を強化して県内企業の相談に応じる機会を充実させたほか、東北6県合同での2回の展示商談会に加えて県単独でも2回の展示商談会を開催し、商談成立や見積もり依頼、発注企業による県内企業訪問調査実施など一定の成果が得られた。 新規参入セミナーには、自動車を取り巻く情勢がたいへん厳しい状況にもかかわらず多数の参加者があり、企業の参入意欲に応えることができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、適当な勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は大きく下がった。ただ、当初予定していた稼働日数を下回り、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	平成22年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる年度である。今後、景気が底を打って回復基調に向かえば生産車種や生産規模の拡大が見込まれるため、県としては、県内企業の人材育成やレベルアップなど、将来に向けた布石を打っておくことが重要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・最大の課題は景気の先行きが読めないことである。世界的に自動車の減産が続けば部品メーカー同士で少ない仕事の取り合いになり、県内企業も取引拡大とまではなかなかいかないだろうことは容易に想像できる。こういう時期だからこそ人材育成や技術力の向上など、力を付ける前向きな取り組みが必要であるが、不況が長引けば商談成立件数や取引額、県内での付加価値創出額などの成果に直ちには表れない可能性の高いことが悩ましい。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・県では、宮城で環境にやさしい自動車を生産し、それを県民にたくさん使ってもらって環境を良くしていくという環境と経済の両立の考え方のもと、環境対応車購入に対するインセンティブを与えて自動車産業への需要喚起を図っている。環境と経済の両立という考え方を県内企業にも浸透させ、環境にやさしい新技術や新工法を生み出せる企業づくりを支援していきながら、新しい提案を基に自動車関連企業との取引拡大につなげていきたい。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 9

事業名 光関連産業育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・中小企業における光技術を活用した製品開発, 事業化を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
				県内中小企業	事業費(千円)	2,418	1,347	-	
	手段(何をしたのか)	・光関連技術の試作品製作のための研究開発に要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位)	※手段に対応 ※1事業につき1指標	支援企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	2	-	
				実績値	2	1	-		
				単位当たり事業費(千円)	@1,209.0	@1,347.0	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・上記手段を通じ, 中小企業の技術力, 提案力の向上を図る。	成果指標名(単位)	※目的に対応 ※1事業につき1指標	開発に成功した試作品の数(品)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	2	2	-		
				実績値	2	1	-		
事業に関する社会経済情勢等	・光産業の世界市場規模は2002年で約29兆円, 2010年で約60兆円と予想され, 成長性の高い産業分野である。また, 国内の生産額も1995年の3.4兆円から平均成長率10%の高い伸びを示している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・光産業は大きな市場と将来性を有し, 多くの産業分野を横断的に結び付ける先端産業技術であることから, 中小企業の光産業への参入を県が支援することは妥当であるといえる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・支援を行った1社は試作品を完成させることができ, 近日中に販売を予定している。 よって, 県内企業の光産業の振興に一定程度貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・中小企業が高度な技術を要する研究開発に取り組むに当たり, 補助率及び上限額ともに概ね効率的であると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の成果はある程度あったが, 平成18年度の事業開始当初より3ヶ年の計画であった。 よって, 本事業は廃止とする。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・今後, 支援を必要とする企業への対応		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業」など, 他の助成金事業を案内する。			

事業名	機能性食品等開発普及支援事業	担当部局・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	----------------	----------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業				
	概要	・高齢社会のなかで、これから需要が増加することが予想される有望な産業であることから、今後も引き続き本県における機能性食品という新しい食産業分野の創造・振興を推進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段(何を したのか)	①嚥下リハ普及事業 (健康推進課へ執行委任) ②セミナー開催	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	県内企業	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・嚥下リハ普及と訓練食の活 用につながる取り組みを支援	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	地域企業支援件数(件)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・高齢社会の到来に伴い摂食・嚥下障害者が増加しているが、経管流動での対応が主流であり、嚥下障害を持つ方のQOLの向上には嚥下食等を利用した経口摂取に移行することが望まれている。								
					単位当たり 事業費(千円)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					評価対象年度	指標測定年度	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	新しい食産業の振興を目指すものであることから、企業の参入を促すためには県の果たすべき役割が大きく、県の関与として概ね妥当であった。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	成果指標としては、十分な結果を残すことができたとは言いがたいが、施策の目的の実現に向けて大いに貢献できたと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	新しい食産業の市場であるとともに、大企業との競争関係にあるものの、大企業の商品とは差別化を図れる食品の開発を目指し、少ない予算での事業執行を行っている判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	新製品開発等の研究及び技術支援については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後は県のリハビリテーション推進事業の中で、嚥下リハビリテーションの普及を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	生活支援機器産業育成・支援事業	担当部局・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	-----------------	----------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・市場拡大が予想される医療・福祉機器を含む生活支援機器に関するニーズを把握するとともに、企業や医療・福祉関係者、学識者からなる研究会を開催し、製品開発体制の整備に取り組んでいる。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	①情報収集と産業化支援 ②産業と福祉のネットワーク化 ③福祉関係研究会設置 ④商品開発支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	相談件数(件)	事業費(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・生活支援機器の開発の誘導及び育成・支援	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	実績値	目標値	300	300	-
	事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い、生活支援機器などの福祉機器の市場はますます増大するものと予想され、福祉関連産業は有望な成長産業と位置づけられているが、本県ではその下地が薄いため、福祉関係機関からの利用者ニーズを収集し、県内企業へ情報提供し、連携推進を図る必要がある。							
					単位当たり事業費(千円)	実績値	@14	@17	-

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢社会の進展により福祉関連機器の市場は増大し続けている状況にあるため、利用者のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター及び介護研修センター(県社会福祉協議会が運営)の連携を促進し、県内企業を支援する仕組みを確立する上で、県は適切に関与してきたと言える。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内企業による商品化が数は少ないものの実現できたため、施策の実現にある程度貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県介護研修センターと産業技術総合センターの連携によって、相談内容を製品開発・フィッティングメンテナンスに効率的につなげる体制を構築できたことにより、企業の製品化に貢献できたといえる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・県内企業による商品化も一定の成果を挙げることができ、企業の技術力も向上できたことから、県が主体となって支援する役割は終え、今後は企業の自主的活動に委ねることとする。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	---------------------	-------------	----------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハ ウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇 用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付 し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業 の集積を推進し、雇用の創出を図る。※BPO(ビジ ネス・プロセス・アウトソーシング)：企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託 するシステム)	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・新規雇用者数、運営コストに 応じて奨励金を交付する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・本県に立地するIT関連企業 の初期投資負担を軽減するこ とにより、企業立地を促進し、 雇用の創出を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	新規雇用者数(人)	目標値	-	-	-
	事業に関す る社会経済 情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのラン ニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。	実績値		実績値	4	4	-
					単位当たり 事業費(千円)	@21,174.5	@25,801.5	-

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事 業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波 及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることは、県民雇用の創出、地元 IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業によ り積極的に推進していく必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれること から、本事業は有効であると言える。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業 は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与するほか、予算の範囲内 でより多くの企業に交付できるように、誘致のためのインセンティブ効果を失 わない範囲で事業費を軽減するよう制度改正を行うなど、効率的に事業を実 施していると言える。

事業の 方向性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性 の向上のために他の事業と統合する必要等 はないか。	維持	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致 を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。 ・なお、地方都市におけるコールセンター立地の支援として、地方都市にお いても奨励金制度が整備されていることから、県では人材育成を支援する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地が進んでいない。 ・昨年度の不況の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、金銭的支援も必要だが、それ以上にスーパーバイザーのような管理能力を有する人材 を地方に確保する必要があることから、地方都市での人材育成の支援に取組む。 ・開発系企業の誘致を進めるため、人材育成のほかにも、企業と地元大学と情報交換を積極的に行い、本県の優位性を確保する。		

事業名	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)	担当部局	環境生活部
		課室名	資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	みやぎエコファクトリー(大和町, 大郷町, 大崎市, 栗原市, 東松島市, 柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	補助金交付件数(件)	事業者	事業費(千円)	536,312	19,047	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	9	6	3	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	総立地企業数(増設含む)(社)	実績値	単位当たり事業費(千円)	@59,590.2	@4,761.8	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは、社会的な必要性の高まりへの対応と製造業を下支えする静脈面からの振興策であり、当該施策の目的に沿っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	これまで、「みやぎエコファクトリー」地区内に17(建設中1件含む)の企業が立地しており、環境・リサイクル産業団地の早期形成といった当初意図した成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	単位当たり事業費の状況による評価は事業所毎に交付額が異なるため困難であるが、これまでに17(建設中1件含む)の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地の促進と集積が進み、当初の目的はある程度達成されたものと認められたことから、製造業の振興に向けた静脈面からの条件整備を目指して、平成21年度から当該事業全体の見直しを行う。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・環境・リサイクル産業の集積が進んだことから分譲可能なみやぎエコファクトリーの工業用地が少なくなっている。さらに、急激な景気の低迷に伴い、環境・リサイクル事業者の設備投資意欲の減退が顕著になっており、新規立地の見込みは厳しい状況になっている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・産業廃棄物の3Rを推進するため、本事業の見直しの中で、ものづくり産業(製造業)の振興を下支えする新たなリサイクル産業支援策の展開を検討していく。			

事業名	企業立地奨励金事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業立地推進課
-----	-----------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし、県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、初期投資軽減等に充ててもらふことを目的とした奨励金を交付する。	対象 (何に対して) 立地企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 110,675	平成20年度 決算(見込) 368,187	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・工場等の新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 奨励金交付企業(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 13 8 @13,834.4	平成20年度 14 13 @28,322.0	平成21年度 14 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・工場等の新設又は増設及び新規雇用の創出。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 企業立地件数(社)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 50 25	平成20年度 平成20年度 50 33	平成21年度 平成21年度 50 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・景気後退による企業の設備投資手控えに加え、企業誘致に係る地域間競争が激化する中で、富県官城を実現するためには、企業誘致のためのインセンティブとして奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度においては13社に対して企業立地奨励金を交付したが、約950億円の設備投資と約120人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請・交付手続き方法等で改善の余地もあると思われる。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・他の自治体においては、奨励金限度額の引き上げや交付対象要件を拡大する動きなどもあり、企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げなどの拡充が必要とされる。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・富県官城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金制度の活用の他、積極的な周知が必要と思われる。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針 ・企業誘致のために制度のさらなる周知、周知方法の工夫に努めることが必要とされる。 【※平成20年度から、別事業として交付限度額を最大40億円まで引き上げた「みやぎ企業立地奨励金」制度が新たに創設され、拡充された。】	

事業名	企業立地促進法関連産業集積促進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業立地推進課
-----	-------------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費への無利子貸付等を行うことにより、新たな工場用地の造成を促すとともに、みやぎ発展税の効果を市町村に還元する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・市町村に対し、工場用地造成に係る事業費の一部を無利子で貸付けた。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	貸付実施件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1	1
					実績値	-	1	-
					単位当たり事業費(千円)	-	@150,000	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・工場用地造成を財政的に支援することで、市町村が低廉で良質な工場用地を立地企業に提供できるよう支援する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	工場用地造成数(か所)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	1	1	
事業に関する社会経済情勢等	・米国に端を発した世界的な景気悪化に伴って国内の設備投資は減速しているものの、環境分野を中心に積極的な投資が行われている分野もある。企業誘致の実現のためには、立地決定から操業開始までのスピードと、低廉で良質な用地の確保等が重要な要素であることに変わりはなく、市町村は企業に対してよりよい条件を提示しつつ、かつ、企業のオーダー(価格、面積、形状等)に応じていく必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・産業の育成・誘致による県内製造業の集積促進を図るためには、市町村による積極的な企業誘致活動及び既存企業の育成支援が必要不可欠であり、「みやぎ発展税」を県税として徴収する県が、これを財源として市町村の工場用地造成を支援することは妥当な取り組みと考える。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・今年度は栗原市に対し、第二新田沢(にったさわ)工業団地の新規造成事業に関する貸付けを行ったところ、事業用地は年度内に完成し、超硬切削工具メーカーであるサンドビックツールリングサブライジャパン(株)に分譲されるに至った。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・栗原市の資金需要に応じた貸付手続きを行うことで市町村の負担を軽減したほか、企業への分譲が実現した後は、速やかに当該貸付金を繰上償還させている(県の負担抑制)。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度において、太陽光発電関連企業の新工場立地のために本事業を活用する自治体があるほか、県内自治体からの問い合わせも複数あるなど、事業の認知度も高まりつつある。引き続き、市町村とともに企業誘致に取り組む上で必要不可欠な事業であり、他に類似の事業はない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業の特徴は、オーダーメイド型の工場用地造成事業[立地企業が明らかである上で当該企業の要望に応じて造成を行う]に対する県の支援ということにあるため、年度当初では把握していなかった企業立地情報等により、追加的な予算措置が必要になることも想定される。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・市町村との情報交換を密にしながら企業の立地情報を把握し、適切なタイミングで支援を行うことができるように調整を行う。			

事業名	立地有望業界動向調査事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業立地推進課
-----	--------------	-------------	--------------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・半導体業界動向に詳しい事業者から半導体関連企業 の最新投資情報の提供及び半導体関連産業誘致 のためのPR支援等を受け、効果的な企業誘致活動 を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	①設備投資情報の収集②本 県への進出可能性の可否及 び誘致のための効果的な手法 の検討③東京及び名古屋で の企業誘致セミナーの同業界 への周知及び本県のPR④職 員向け研修	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	半導体関連産業の業界 及び企業動向調査に基 づく企業訪問(回)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をど のような状態に したいのか)	・半導体関連企業の本県への 誘致	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	半導体関連企業新規立 地件数(社)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・一般的な業界紙情報に止まらず、業界情報に精通した事業者から直接提供される半導体業界動向調査報告を活用することにより、企業の設備投資状況と本県への立地可能性について把握できた。その結果、平成19年3月には半導体製造装置売上上の世界シェア第2位の東京エレクトロン(株)の誘致に際しても円滑な立地決定に繋がった。							

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・半導体業界に精通した事業者(専門家)からの業界動向調査及び企業の立地有望情報は、本県が必要とする貴重な情報であり、数多い企業の中から本県への誘致のためのターゲットの絞り込みに有効である。 ・提供された情報を活用して、県として誘致活動を積極的に進める必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・東京エレクトロン(株)の誘致(H19.3.9立地協定)と村田製作所(株)の誘致(生産子会社: 村金沢村田製作所H20.7.25譲渡契約)に繋がる情報があるなど大きな成果があった。 ・東京エレクトロン(株)の関連企業情報を得て関連企業の訪問に繋がった。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業誘致にあたっては当該企業が設備投資の検討を開始した段階で行うことが効率的であることから、取材等を通じて企業の内部情報に詳しい事業者の情報は時宜に合った企業訪問を可能なものにしたと判断する。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・半導体産業をはじめ、高度電子産業の集積は富県宮城の実現のための重点施策であり、これら企業の本県への誘致のために当該事業の継続は必要である。 ・また、本事業の遂行にあたっては高度な情報収集・分析能力を必要とすることから、統合すべき同種事業はない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・景気の後退局面が続き、新規設備投資を計画する企業が極端に減少している。 ・対象案件の減少に伴い自治体間の企業誘致競争が激化している。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・より精度の高い投資情報の提供 ・キーマンとのマッチング ・事務所との連携による積極的な企業訪問の拡充 			

事業名	名古屋産業立地センター運営事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業立地推進課
-----	-----------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県職員2名と非常勤職員として宮城県自動車産業集積コーディネーター1名を配置し、東海地方を中心とした中部地方での自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動を行う。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	誘致企業数(社)	指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1	1
					実績値	-	0	-
	目的(対象をどのような状態にしたのか)	・自動車関連企業の本県への誘致	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	新たな立地企業における雇用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	30	30	
事業に関する社会経済情勢等	「宮城の将来ビジョン」で掲げた目標達成に向けたこれまでの誘致活動が実を結び、セントラル自動車やパナソニックEVエナジー等の企業が本県進出を決定したところである。これを受け、中京地区に集積している自動車関連企業の県内への立地促進が見込まれる。 しかしながら、世界的な景気の減速傾向を反映し、一部の企業は設備投資を控えたり、工事着工を遅らせる等の措置を取らざるを得ない状況に直面している。							
	事業費(千円)	-	9,926	-				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・世界的な景気減速の中でも、自動車関連企業の工場着工や新たな立地を決定する企業もあり、着実に本県への企業立地が進みつつある。 ・自動車関連産業は裾野が広く、成長が見込まれることから、引き続き企業誘致活動(投資環境情報の情報収集、県の立地環境情報や県内企業への取引情報の提供等も含む)を継続して行う必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・自動車関連企業を中心に150件の訪問を行い、自動車関連企業の立地に係る情報を得ることができた。 ・自動車産業集積コーディネーター(トヨタOB)は、在職中に培った人脈や情報などを活かした誘致活動を行った結果、地場企業との取引拡大に繋がる情報を得ることができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・センターの設置が11月で、誘致活動は5ヶ月間ということもあり、立地決定には至らなかったが、立地に向けたさまざまな情報を得ることができ、今後の立地に繋がる活動が実施できたものと考えている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・世界的な景気悪化により、設備投資の抑制や立地計画の縮小に追い込まれた企業も多いが、大手自動車関連企業の操業に合わせた立地も見込まれる。 ・このため、自動車産業集積コーディネーターを中心に関係機関と連携した誘致活動を継続して行っていく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現下の経済情勢を反映し、各企業は設備投資の縮小や時期の延期等、様々な状況におかれている。従って、今後の誘致活動においては、企業情報の収集や県の立地環境・優遇措置の提供だけでなく、個々の企業ニーズに合わせたきめ細かい提案を行う必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・自動車産業集積コーディネーターを中心に庁内関係課や関係する外部機関と連携した誘致活動のみならず、地場企業の紹介や活用も含めた活動を行う。			

事業名	富県創出県民総力事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 富県宮城推進室
-----	------------	--------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	「富県宮城の実現」に向け、県民、産業界、市町村等の自発的、積極的な取組を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	①富県創出モデル事業(産業界の取組支援)の実施 ②富県創出補助事業(市町村等の取組支援)の実施 ③富県宮城地域フォーラムの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	地域フォーラム参加者(人)	事業費(千円)	-	14,182	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1,000	-
					実績値	-	1,200	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けて、「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」の理念のもと、産業界、市町村、県民等の各主体の自発的・積極的な取組を促進し、県内総生産10兆円達成の機運醸成と、取組の動きの加速化を図るもの。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度の県内総生産(速報)は、名目で8兆3,530億円(前年度比▲1.4%)、実質で9兆1,127億円(前年度比▲0.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で1兆2,745億円(前年度比▲3.7%)、実質で1兆6,538億円(前年度比+0.1%)となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にするという目標は、県と企業や県民、市町村などが一体となり、宮城県が総力を結集してこそ達成できるものであり、県民の理解(機運の醸成)と主体的な取組が必要である。 ・機運の醸成と県民や企業の主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動する事例づくりや、広く県民の理解を得る機会の設定、県内外への情報発信などの取組が必要であり、こうした取組がものづくり産業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・富県創出モデル事業では、「人材育成分野」「観光分野」で富県宮城推進会議の構成団体等の連携により事業を展開した。 ・富県創出補助事業では、4市が「富県宮城の実現」に向けて独自の目標を掲げながら、その目標達成を目指した取組を主体的に実施した。 ・富県宮城地域フォーラムでは、県北(栗原市)と県南(大河原町)で開催し、計約1,200名の県民が参加し、「富県宮城の実現」に向けた機運を醸成した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・「富県宮城の実現」に向けた機運醸成等を促進する事業であり、多くの県民がフォーラムに参加し、また市町村等の多くの主体が主体的に「富県宮城の実現」に向けた取組を実施したことから、事業は概ね効率的に行われた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・目標とする県内総生産10兆円達成のためには、各主体の一層の取組が必要であり、そのためにも「富県宮城の実現」に向けた機運醸成等の取組を継続して実施していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・宮城県内の経済状況は悪化しているが、景気回復時期を見据え、この厳しさの中であっても、主体的な取組の実施を促進するためのより一層の機運醸成が必要となる。 ・県民の理解促進については、フォーラム開催以外の方法を検討する。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・富県宮城推進会議等を活用し、より一層の主体的な取組を促進していく。			

事業名	富県共創推進事業	担当部局・課室名	経済商工観光部 富県宮城推進室
-----	----------	----------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくりのもと、県内総生産10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	①富県宮城推進会議の開催 ②宮城産業サポーター事業の実施 ③宮城マスター検定の実施 ④富県宮城グランプリ(表彰制度)の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数(回)	事業費(千円)	2,601	3,002	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	6	6
					実績値	7	6	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度の県内総生産(速報)は、名目で8兆3,530億円(前年度比▲1.4%)、実質で9兆1,127億円(前年度比▲0.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で1兆2,745億円(前年度比▲3.7%)、実質で1兆6,538億円(前年度比+0.1%)となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にするという目標は、県と企業や県民、市町村などが一体となり、宮城県が総力を結集してこそ達成できるものであり、県民の理解(機運の醸成)と主体的な取組が必要である。 ・機運の醸成と県民や企業の主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動できる体制づくりや、多くの県民が関心を持ち、理解を深める機会の提供、本県産業の発展、地域経済の活性化に対する貢献度が顕著な企業等を表彰する必要があり、こうした取組はものづくり産業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・24団体で構成される富県宮城推進会議を2回、同幹事会を4回開催し、平成21年度に実施する団体間で協働した取組として、「人材育成・確保分野」「観光分野」での取組を決定するなど、「富県宮城の実現」に向けた協議を行った。 ・サポーター企業の登録に努めたところ、平成21年3月末までに106社(うち製造業75社)の新規登録があり、平成19年度の登録企業と合わせて全国に向けた情報発信や「富県宮城の実現」に向けた意見交換等につながった。 ・ご当地検定である「宮城マスター検定」を年2回実施し、9,463名の方が受検し、宮城県の産業、歴史、風土などについて理解を深めた。 こうした成果は、施策の目的である「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制を整備する事業であり、富県宮城推進会議が各団体の自主的・主体的な参加により運営されていることやサポーター企業の登録数、マスター検定の受検者数の増加等に見られるように、限られた事業費で共創体制の整備に結びついていることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・「富県宮城グランプリ」は初年度であったが、次年度にはより多くの推薦される団体等(団体、企業、個人)が得られるよう、広報手段を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「富県宮城グランプリ」の募集について、様々な媒体を使って早めの広報に努める。			

事業名	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課
-----	------------------------------	--------------	-------------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行っている。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	①基盤技術高度化支援センターの運営 ②基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	地域企業技術相談件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・学術研究機関、産業支援機関、産業界、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	目標値	430	625	830
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え、各種支援機関、産業界、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 2

事業名 高度電子機械産業集積促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 県内中小企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度 11,657
	事業に関する 社会経済 情勢等	・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカーや電子部品メーカーの県内立地の決定を受け、地元中小企業との取引創出が求められている。 ・世界同時不況や円高の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が通減している。				
	高度電子機械関連産業 製造品出荷額(億円)					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・広く、地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・225機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。 ・幹事会において、協議会が注力すべき3つの市場分野を議論・選定した。それら市場については、来年度以降、個別に研究会を組成し、市場特性を踏まえた参入戦略を展開することとした。 ・ビジネスマッチングを3回開催し、取引創出の糸口を築いた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を挙げてる。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・技術と市場の両面において、より専門性の高い企業指導が必要であり、有識者の確保が求められる。 ・国内の産業分布上、取引先を関東圏や関西圏に求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・有識者の探査を進めるとともに、必要な財源措置を求めていく。 ・経済産業省や他都道府県との連携も図りながら、地域企業に対し、より多くの取引機会の提供に努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 3

事業名 地域企業競争力強化支援事業 担当部局 経済商工観光部
 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続) 新規		区分 (重点・非予算) 重点事業				
	概要	対象 (何に対して) 県内企業		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・企業等と連携協力した実用 化研究をする。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	企業等への技術移転件 数(件)	事業費 (千円)	-	7,700	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	7	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内企業の技術力向上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	高度電子技術産業関連 及び自動車関連産業に 係る製造品出荷額(億 円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済 情勢等	・県に大型工場が進出してきており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・新規導入機器を活用した研究を行うことで、企業の技術力の向上が見込める。 ・研究開発力の乏しい企業に県が技術協力する必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・技術移転の他、1件の関連特許を申請しており、着実に成果をあげている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・技術移転が行われており、H24年末に22件の目標値から考えると、効率的に研究が行われている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・着実に研究が行われており、実用化に向けて引き続き研究を行う。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・連携して研究すべき課題が多いが、事業費、人的リソースの関係ですべての研究をテーマに挙げられない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・限られたリソースで対応できるものを、優先順位をつけて選択し、最大限実行する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 4

事業名 知的クラスター創成推進事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「隣インテリジェント・コスモス研究機構が中核機関となり運営する、地域イノベーションの創出を目的とした文科省の委託研究事業(広域仙台地域知的クラスター創成事業(第Ⅱ期))」について、事業の円滑な実施を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・中核機関の事務運営費に対する補助金の交付		中核機関	事業費 (千円)	3,991	3,249	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
単位当たり事業費(千円)				-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	「国の第2期科学技術基本計画(H13.3閣議決定)では、地域産学官が連携した技術革新システム(イノベーション創出のためのクラスター形成)が求められている。社会保障費抑制のための医療制度改革や、慢性疾患予防のための特定健康診査制度が導入されている。(広域仙台地域では「先進予防型健康社会の創成」をテーマとしている)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
			目標値	-	-	-		
			実績値	-	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・健康社会実現や社会保障費抑制等のニーズに対し、「先進予防型社会の創成」をテーマに、地域の産学官が連携した研究開発や実証試験を行う本事業は、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・地域産学官のトップクラスを構成員とした研究開発事業であり、事業運営に対する財政支援のほか、県民の積極的な参画を促す上で、県の関与は不可欠。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・以下の活動を支援し、先進予防型社会の実現と産学官連携の強化を図った。 ○グランドデザイン(全体事業構想)の策定 ○推進本部(仙台市長以下)の開催:3回 ○事業推進ボード(仙台市経済局長以下)の開催:10回 ○市民向けイベントの開催:4回
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産学官関係者を構成員とする検討会議を頻繁に開催したが、参加者は無給であり、会場も県庁や市役所を活用し、経費の経済的執行に努めた。 ・県民を対象とした啓発イベントでは、休日の開催やマスコミとの共催などし、広く県民に周知し多くの参加者を得た。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	維持	・先進予防型社会の実現には、大学等における研究開発のほか、企業による事業化や県民の意識変化も求められるなど、ある程度の期間を要するため、今後も継続した事業展開(中核機関への事業支援)が必要がある。 ・文科省においても、「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」の成果創出には相当の期間を要するものとし、5年間の事業計画をベースに委託先を決定している。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・大学等における研究成果を事業化に至らしめるためには、今後一層、産業界の本事業への関与を高める必要がある。 ・健康づくりに対する県民意識変革や行動変容を引き出すには、より一層、効果的な啓発活動を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・大学研究者と企業や県民との情報交換を促す場(又は機会)を創設するなどし、より効果的な事業化促進策を検討する。 ・県の産業振興施策や健康増進施策との連携を図り、本事業との相乗効果を創出する。			

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	1	施策	2	事業	5
事業名				地域イノベーション創出型研究開発支援事業				担当部局 ・課室名		経済商工観光部 新産業振興課			
事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		重点事業				
	概要	学術機関の研究シーズや企業の技術シーズを活用しながら産学連携のもと行われる共同研究体制の構築及びこれら共同研究に対する積極的な支援を展開し、新事業の実用化・事業化に向けた取組を強力に推進し、競争力のある新事業の創出を促進しています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何を したのか)	産学団体への産学官交流事業への助成 ・新分野参入促進のためのセミナーの開催 ・企業に対する実用化研究開発の助成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数 (件)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	1	3	5	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	産学官の連携促進による競争力ある新事業の創出	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標		実績値	1	3	-	単位当たり 事業費(千円)	@10,423	@5,464	-	
	事業に関する 社会経済 情勢等	東京エレクトロンATの工場立地決定等により、高度電子機械産業において、新たなビジネスチャンスが生まれるものと、地元ものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
					目標値	-	-	-	実績値	-	-	-	
事業の分析	①必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・産学官連携をベースとした新事業創出のアプローチは、現在の産業振興上最も効果的なものとして認められており、連携を促進する事業内容は妥当なものである。 ・また、企業等が主体的に取り組むべき研究開発事業等については、その一部を助成する形態としており、関与の仕方は妥当である。									
	②有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業に対する実用化研究開発への助成に関しては、2つの案件がいずれも高度電子機械産業に関連するテーマであり、事業化に向けて研究成果が上がっていることから、事業の成果はあったと判断できる。									
	③効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・活動指標を高度電子機械産業に係る新事業の支援件数と掲げており、平成20年度は、助成先2件がいずれも高度電子機械産業関連であったため、事業は効率的に行われたと判断できる。									
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明									
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等											
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針											
	・各種支援機関等との情報共有化、企業訪問等による情報収集等の強化 ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動との連動												

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 6

事業名 知的財産活用推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援している。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・企業等からの特許等に関する相談に対応する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	知的所有権センター相談 件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・特許等を活用して開発された競争力の高い製品を持つ企業等を増加させる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	知的所有権センター特許 活用支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・知的財産戦略本部が策定する「知的財産推進計画2008」においても、「特許情報活用アドバイザー等が行う相談体制の充実」が計画に盛り込まれており、国の施策においても重要視されている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ものづくり産業においては、特許、実用新案、意匠及び商標の産業財産権を活用し、付加価値を高め、競争力を確保することが重要とされており、施策の目的に沿っている。 ・「知的財産推進計画2008」にも「特許流通活用アドバイザー等が行う相談体制の充実」が盛り込まれており、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度で453件の相談件数、378件の活用支援件数に対応することができ、企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・相談1回当たり9千円で実施することができ、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業等からの知的財産に関する相談等のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・知的財産の創造、保護、活用のサイクルを促進し、企業の知的財産についてのさまざまなニーズに対応するため、特許情報活用アドバイザーと特許流通アドバイザー及び特許流通アシスタントアドバイザーと連携を密にして事業を進める必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・特許情報活用アドバイザー、特許流通アドバイザー、特許流通アシスタントアドバイザーその他関係機関をメンバーとする定例報告会(月1回程度)を開催し、両アドバイザーのコミュニケーションを図り、情報を共有する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 7

事業名 起業家等育成支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	<p>・東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。</p>		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	<p>・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営</p>	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	事業費(千円)	7,734	7,880	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進</p>	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<p>・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地場の企業が少なく、一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。</p>						
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	15	19
				実績値	15	20	-	
				単位当たり事業費(千円)	@516	@394	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<p>・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。</p> <p>・T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。</p>
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<p>・新規創業に必要なとされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。</p>
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<p>・賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。</p>

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<p>・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</p>	維持	<p>・事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、今後も継続していく。</p>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<p>・東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、研究開発業務の支援に寄与する各種補助金等の案内を行ったものの、利用された案件が無かったこと。</p>		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	<p>・中小ベンチャー企業支援制度メニューを活用できるよう、入居者に対して周知していくよう努める。</p>		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 8

事業名 大学等シーズ実用化促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県の試験研究機関が主体となり、企業等との連携協力のもと、大学等のシーズを活用した新技術を他県に先がけ開発し実用化することによって関連産業の振興を図ります。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか) ・研究課題「自動車部品の超臨界塗装技術の実用化」を実施した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 実用化研究実施数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・産業廃棄物であるVOC(揮発性有機化合物、シンナー等。)の使用量を低減した塗装技術が、県内企業に導入される。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 事業実施による製造品出荷額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・大気汚染防止法及び事業者の自主的取組により、平成22年度までにVOCの大気排出量を3割程度削減(平成12年度比)することが目標とされている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・VOC削減は社会的に必要なことである。 ・中小企業は、新技術の研究開発に充てられる経営資源をあまり持っていないため、いち早い実用化を目指すためには、県が企業等と連携して取り組むことが必要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・塗料メーカーと連携して超臨界炭酸ガス塗装に適合させたUV硬化型クリア塗料を試作。 ・塗装条件(添加する溶剤種・量、塗装温度(タンク、スプレー))の基礎データ構築を進めた結果、スプレー温度について最適化することができた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・企業等との連携のもと、産業技術総合センターが主体となり、二酸化炭素塗装技術の実用化に向けた研究が概ね効率的に行われている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・研究成果があがってきており、二酸化炭素塗装の実用化に向けて継続して実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・新たな大学等シーズを探索する必要がある。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針 ・実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たな大学等シーズを探索する。	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 1

事業名 食品製造業振興プロジェクト 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内食品製造業者が取組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図る。	対象 (何に対して) 中小食品製造業者	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・産学官連携支援等により商品開発等支援や商品マーケティングの普及を行い、7件の「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 関連商談会における成約件数(件)	目標値	1,625	1,875	2,125
	事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。			実績値	2,052	3,072
				単位数 単位当たり事業費	@3.2	@1.7	-

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は平成20年度の単年度で見ると19年度の半数ほどに落ち込んでいるが、平成19年度及び20年度の累計では目標を上回っている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。 ・今後も事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができる。
③効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位数あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成21年度は昨年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業であり、今後、新商品開発や商談会などに参加する企業等を増やしていく必要がある。
②事業を進める上での課題等		・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。
③次年度の対応方針		※②への対応方針 ・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。

評価対象年度	平成20年度	事業分析シート		政策	1	施策	3	事業	2
事業名	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)			担当部局・課室名	食産業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、意欲ある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進するもの。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	「食料王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定、「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用、輸出促進セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数(社)	事業費(千円)	-	1,854	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	20	30	
					実績値	-	24	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	①輸出取組者及び輸出品目の増加、 ②農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大、生産量増加、品質向上、 ③県内及び国内での優位販売	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	新規輸出企業数(社)	単当たり事業費(千円)	-	@199.0	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	3	5		
事業に関する社会経済情勢等	・平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成20年のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年比マイナス1.6%)。								
事業の分析	項目	分析		分析の理由					
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当		・国では平成25年に食品輸出額1兆円を目指して各種の施策を組んでおり、輸出額は19年までは毎年前年比で10数%の伸びを示していた。輸出は基本的には民間の商売ベースの話であり、県の関与は、場の設定や輸出試行時の支援など限定的なものになる。					
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった		・新たな販路として、輸出に関心を示す事業者が増加した。					
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		・今後取引量・金額がどの程度広がっていくか不明だが、事業者がバイヤーと接点を得ることで、輸出への動機付けとなった。					
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明					
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・輸出に関心を示す事業者も増加しており、輸出促進を図るためには今後も事業の継続する必要がある。なお、国際経済課所管事業との住み分けを進めている。					
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
	・輸出は経済情勢に大きく左右される。なお、県内からの輸出は間接貿易がほとんどを占め、輸血量・金額とも現状把握が難しく、事業の成果もアンケート等によって県で把握している案件のみにならざるを得ない。								
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針								
・次年度は、具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会開催等を計画している。バイヤーとの結びつきを強め、輸出に取り組む事業者が増加するよう努める。									

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 3

事業名 地域産業振興事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っている。	対象 (何に対して) 市町村、企業及び農林水産業者等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか) ・地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成 年度	平成20年度 平成 年度 平成 年度	平成21年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、少子高齢化に加え、産業基盤の足腰が弱く、アメリカのリーマンブラザーズの破たんに伴う世界的な金融危機の影響や円高による自動車関連産業や高度電子産業等の輸出関連産業への影響が大きく、雇用不安も広がっていることから地域経済に対する不安定要素は高まってきている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域の資源を活かした食産業、地場産業等への支援が必要不可欠であり、地域産業の育成支援、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・地方振興事務所は、各圏域の産業行政の推進に当たる地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、地域食材に関して、個々に実需者とのマッチングや活用の広まり、県際連携による観光物産事業、ものづくりに関する人材育成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売機会の増加、観光や自動車関連産業等新産業に対応する人材の育成、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上げ増、試作商品の市販化等につなげる事業等様々な事業を積み重ねながら、地域産業の振興に大きく貢献している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・食品製造業の振興拡大について、市町村、各種団体等と地方振興事務所のさらなる連携のもと食産業・地場産業等への支援が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・各地域の特徴を生かしながら、地方振興事務所の機能をさらに発揮して、地域間交流を図るなどとともに、様々な情報を発信するなど食品製造業の振興を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 4

事業名 ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 農業者が自ら生産する付加価値の高い農産加工品について、その開発から販売までを支援するもの。	対象 (何に対して) 農業者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 570	平成20年度 決算(見込) 787	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・専門アドバイザーの派遣 ・農産加工研修会等の開催 ・販売機会の提供 ・農産加工者組織への支援 ・農産加工施設等の整備支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 専門アドバイザーの派遣、研修会等の開催回数	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 18 18 @39.9	平成20年度 18 16 @49.2	平成 年度 - - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) 付加価値の高い農産加工品の生産販売に取り組む農業者の育成	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 施設導入組織累計販売額(百万円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 418 319	平成20年度 平成20年度 418 -	平成21年度 平成21年度 - -	
	事業に関する社会経済情勢等 食育、地産地消への関心の高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの農業者自らが生産する農産加工品への要望が強まっている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」を下支えする事業として、コメ粉をはじめとする地域資源を活用した新たな商品の開発や、食の安全・安心への取り組みを支援しており、不可欠な事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・施設整備に対する支援の他、専門アドバイザーの派遣に対する要望やセミナーへの参加者の多さなどから、施策を下支えする事業として有効であった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会等を団体や他部局と共同開催すること等により、事業が効率的に実施された。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は着実にあがっており、農業者からの要望も強いことから、施策を農林水産分野から支える事業として継続していく必要がある。 [H21年度 組替]
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 5

事業名 地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援
 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・中小企業地域資源活用促進法に基づく補助金、低利融資等中小企業地域資源活用プログラムの支援を受けて、中小企業が地域資源を活用し、新商品・新サービスを開発・市場化できるよう、基本構想を策定するとともに、中小企業への側面支援を行う。	対象 (何に対して) 中小企業等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想の策定並びに地方振興事務所を通じて企業への周知と情報収集	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・中小企業が新商品・新サービスを開発・市場化できるよう支援する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	新商品開発件数(件) (H23年度まで20件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域の中小企業では、市場調査、商品開発、販路開拓等に必要ノウハウや人的ネットワーク、資金、人材の確保が容易ではなく、域外市場を狙った新商品等の開発、事業化が実現されにくく、また、異業種間で商品開発に取り組む動きが出てきており、農商工連携促進法の制定のように、制度面でも地域の資源を生かした取組の発掘に向けた動きが加速している。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は法律により地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想を作成することができることとされているほか、中小企業等が地域産業資源活用事業計画を主務大臣に提出する際には、都道府県知事を經由して行うこととされていることから県の関与は適切である。 ・本事業は国の事業ではあるが、本県が有する多彩な地域資源を活用し、中小企業が新商品等を開発・市場化できるよう支援し地域経済を活性化することであることから必要な事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・法律に基づき、地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想を策定して地域資源234件を指定。この地域資源を活用して初年度である19年度に6社、平成20年度に2社(累計8社)の企業が国から事業計画認定を受け、新商品の開発に取り組んでいる。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・各地域の「強み」となり得る地域資源を活用した中小企業による新商品等の開発・市場化を総合的に支援し、地域経済の活性化を図る。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・地域資源を活用した地域産業資源活用計画については8件が認定され、また農商工等連携事業については2件が認定されたが、さらに周知等を拡大させる必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・農商工等連携事業とともに制度周知に努めるほか、地方振興事務所の企業訪問や県庁内外組織との連携を図りながら制度のPRと案件の掘り起こしを行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 6

事業名 みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業

担当部局 農林水産部
課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・みやぎの「食」ブランド化推進方針案の策定 ・県内の食産業関係者を中心メンバーとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の立ち上げ及び第2回大会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数(者)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「食材王国みやぎ」の基本的な考え方を整理し、食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、これらの考え方や重点テーマ(①「地産地消の推進」、②「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになるなど有効であったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・経費的には前年度に比べ、増大したものの、パートナーシップ会議の会場借り上げ、優良取組表彰、「食材王国みやぎ」PRグッズ購入など新たな事業経費によるものであること、また、会議参加者数は目標の2倍を超えていることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		維持	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に平成20年2月に示し、取組期間が平成20年度末で約1年と短かったこともあり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めるとともに、本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要	※②への対応方針	
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・県内部の関係所属との連携をヤマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図っていきたい。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 7

事業名 首都圏県産品販売等拠点運営事業 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・アンテナショップの設置・運営により、首都圏における県産品の普及を図り、市場テストや消費者ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内地場産業の振興や首都圏と宮城県の交流を促進し、宮城のイメージアップを図るもの。	対象 (何に対して) 首都圏消費者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 154,186	平成20年度 決算(見込) 154,053	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか)	・東京都内に開設しているアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において、本県の県産品の販売や観光情報の発信などを行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 日平均売上金額(円)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 900,000 1,029,111 @0.4	平成20年度 950,000 1,079,062 @0.4	平成21年度 1,000,000 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・首都圏における県産品の認知度向上と販路拡大を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 日平均買上客数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 800 750	平成20年度 平成20年度 850 765	平成21年度 平成21年度 900 -
	事業に関する社会経済情勢等	・ここ数年、都内では各県のアンテナショップが次々と新規オープンあるいはリニューアルオープンしている。それらの多くは、単に地場産品を並べていただけの従来のいわゆる物産センターとは一線を画しており、新製品を実験的に売り出したり、首都圏消費者の反応を探ったりと、まさに「アンテナショップ」として戦略性を持った店舗となっている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の生産者や製造業者が首都圏の百貨店や量販店で販売機会を確保するのは容易ではなく、まして自ら出店するとなれば相当な困難が伴うことから、県産品の認知度・販路の拡大や首都圏消費者ニーズの把握を進めていくためには、県が首都圏で販売の拠点を確保し、県内の生産者等に販売の機会と場を提供することは極めて重要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度は、売上金額が389,542千円(前年比104.9%)、買上客数が276千人(同102.0%)と、いずれも、好調だった前年度をさらに上回っており、運営状況は順調である。活動指標は、19年度・20年度とすでに目標値をクリアしている。 ・また、アンテナショップ開設以来、その存在や本県の県産品がテレビや全国紙で頻りに紹介されており、数字では計りきれない、有形無形の様々な広告宣伝効果も生じている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費の8割は、アンテナショップが入居している不動産の賃借料である。その額は決して少額でないとはいえ、池袋駅東口から徒歩2分という都心の超一等地の繁華街で、首都圏の多くの消費者に本県の県産品や観光の情報を発信できているメリットは計り知れないものがある。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・売上金額や客数といった数字から判断して、経営状況は非常に順調であり、さらに、数字には現れない多大な広告宣伝効果も生じていることから、全体的に見て、本事業は大きな成果をあげているといえ、今後も継続して実施していくのが適当である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・通常販売商品の底上げを図るほか、効果的なイベントの開催やマスコミへの適時の情報提供などにより、プラザのさらなる認知度向上に努め、今後も来店客数、売上金額等を安定的に維持していく努力が不可欠である。 ・ただし、プラザ自体は、経営的にはある程度安定期に入ってきたものと判断されることから、今後は、プラザ自体で完結する取組にとどまることなく、プラザが身につけた販売力・取引ルート・固定客や地元豊島区との関係団体との親交などを、他の様々な事業に活用・転用していく仕掛けも重要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・引き続き、経営の安定に努め、首都圏における県産品の認知度向上と販路拡大を図っていく。 ・また、今後は、プラザを設置している豊島区内において宮城の食材のPRと浸透を重点的に図っていく事業などが予定されていることから、そうした別事業においても、プラザの有する販売力や地元豊島区とのつながりなどの活用を図っていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 8

事業名 水産物の安全・安心普及事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分(新規・継続) 対象(何に対して) 水産物流通加工業者	継続 年度 事業費(千円)	区分(重点・非予算) 重点事業 平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	概要 ・県内の水産加工工場等をはじめとする水産物流通業者が取り組むHACCPシステム(「みやぎ食品衛生管理自主管理登録・認証制度」等)の導入を推進するとともに、衛生管理体制の高度化と安全・安心な水産食品の供給を図る。	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	1,166 1,095 -	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	手段(何をしたのか) ・水産物流通加工業者が取り組む水産食品の衛生対策推進に必要な経費を補助する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数(人)	目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	60 73 @16.0 @19.6 -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・消費者に安全・安心な水産食品の供給を図るとともに、消費者の食の安全・安心を確保していく。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 HACCP等導入施設数(施設)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 27 28 29 27 29 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・消費者に安全・安心な水産食品を供給する観点から、水産物に対する衛生対策が求められている。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食品への異物混入事件などの影響を受け、消費者への安全・安心な水産食品の供給に対する社会的要請は一層高まっていることから、本事業の推進は妥当と判断する。 ・海面漁業・養殖業の生産量及び水産加工品生産量が全国第2位である本県として、安全安心な生産物の供給について県が関与することは妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標としての衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数は事業内容の違いにより減少しているが、成果指標であるHACCP等導入施設数は1年前倒して達成できたことから、成果があったものと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・本事業では、水産加工団体等が行う安全・安心な水産物の確保に対する取組を支援している。各事業者が行う事業内容の見直しによる経費の節減は可能であるが、成果指標の達成状況から見て、概ね効率的に行うことが出来た。

①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・当該事業の実施により、水産加工業におけるHACCP等を導入した施設は当初目標を達成したことから一定の成果があったと判断し、他事業の活用などによる新たな取り組みにより推進する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・HACCP取得は各企業や団体の自主的な判断によるが経費負担を伴う面もあることから、取得件数を増加させるためにはHACCP取得に伴う販路拡大の機会創出などの誘導策が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・庁内関係各課や外部機関が実施する類似事業の活用による取組を行う。		

事業名	サービス産業創出・高付加価値化促進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 ・商工経営支援課
-----	---------------------	--------------	---------------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。	対象 (何に対して) 県内サービス業の事業者等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,619 平成20年度 決算(見込) 2,390 平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・新たなサービス産業の創出と高付加価値化に向けた機運醸成のためのシンポジウムを開催した。 ・事業者連携による新たな商業・サービス業の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うサービス開発プロジェクト促進事業の助成を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 サービス開発プロジェクト参加者数(事業所)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 70 21 @113.8 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内における新たなサービス産業の創出と高付加価値化を加速させる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 地域におけるサービス業等の新規創業・進出数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 4 2 -
	事業に関する社会経済情勢等	・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。 ・平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において、国は、国際産業戦略と地域活性化戦略の2つの大きな柱による「イノベーションと需要の好循環」、「産業横断的なイノベーション創出」に向けた施策を講ずることとしており、その中で、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域経済の活性化のためには、域外需要型産業である製造業等の振興とともに、域内需要型産業である商業・サービス業を中心とするサービス産業の振興が不可欠である。 ・平成19年度に実施した県内の商業・サービス事業者に対する施策ニーズ調査の結果である「新たなサービス創出のための事業者ネットワークの整備」に向けた事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・初年度ということもあり、サービス開発プロジェクトの実績が無く、広報も不十分であったため、参加者が目標を下回り、かつ、サービス業の新規創業数・進出数も目標を下回った。 ・しかし、当該事業により6つのビジネスプランが策定され、そのうち2つのプランの事業が展開されている。 ・初年度参加者の満足度は高く、その約半数は次年度以降の継続参加を希望しており、初年度の成果と併せ、当該プロジェクトの広報を更に強化することにより、参加者及び新たな事業創出等の増加が期待できる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時ヒアリングや、中間時の進捗状況ヒアリングにおいて、コスト削減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めた。 ・事業実施にあたっては、関係機関で構成するサービス開発プロジェクト情報連絡会議において、事業内容等の進捗・検証等を行い、効率的な実施に努めている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・当該事業は、事業者連携による新たな事業創出及び高付加価値化が目的であり、参加者を増やし、ネットワークを広げていくことが重要であることから、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の目的である「事業者連携による新事業創出」及び「事業者ネットワークの構築」の有効性について、更なる広報普及の強化により参加者を増やし、ネットワークを広げていく必要がある。 ・サービス開発プロジェクトについては、新たな取り組みであり、支援ノウハウや支援人材に乏しいことから、特に、事業者間のネットワーク構築や、具体的な事業連携のコーディネート機能などのノウハウの蓄積及び支援人材の育成が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・関係機関と連携して、初年度成果を含めた当該プロジェクトの広報普及を更に強化し、参加者を増やすとともに、早期に本事業を軌道に乗せる。 ・ネットワーク構築及びコーディネート機能の改善に向けた検討を行いながら、引き続き、ノウハウの蓄積と支援人材の育成を図る。			

事業名	商店街にぎわいづくり戦略事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 ・商工経営支援課
-----	----------------	-------------	---------------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援するもの。(対象:中心市街地活性化基本計画の認定又は認定を目指している区域以外)	対象 (何に対して) 市町村等	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・複数事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業への助成	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 市町村等への助成数(団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街の支援を行うとともに、その事業成果を他の商店街へ展開し、県内各地の商店街の活性化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 商店街振興に係る事業計画策定数(計画)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	-				
	事業に関する社会経済情勢等	-				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・中心市街地活性化法上の中心市街地以外の幅広い取り組みを支援し、県内各地の商店街活性化のモデルを確立することが必要であるため、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度は3年間継続事業として4商店街に対する助成を行っており、平成21年度は新たに3年間継続事業として4商店街が追加となる予定である。 ・平成20年度採択の4商店街にあっては事業計画を策定済みである。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・必要最小限の助成メニューとしており、補助スキームにおいても市町村に1/3の負担を課している。 ・なお、事業採択に係る事前ヒアリング、中間ヒアリング、また、事業採択商店街のネットワークミーティング(情報交換会)を開催するなど、効率的な事業実施と事業採択商店街のモチベーションを保つための支援も並行して行っている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街を対象とすることで、幅広い商店街活性化策を支援するものであり、また、3年間継続した支援を行うことで商店街の総合的・計画的な事業実施を促すものであることから、継続が必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業実施にあたっては、商業振興にとどまらないまちづくりの観点から、地域住民等関係者を交えた意見交換を行い、地域全体で目標を共有することが重要となる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・当補助金では、事業実施主体のほか、商工会議所・商工会、市町村、地権者、まちづくり団体、消費者等の関係者で組織する連絡会議を設けることを採択条件としており、県としても連絡会議に出席し必要な助言を行うことで、関係者の連携を深めていく。		

事業名	中心市街地商業活性化支援事業(再掲)	担当部局 ・課室名	経済商工観光部 ・商工経営支援課
-----	--------------------	--------------	---------------------

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・中心市街地活性化基本計画策定及び策定に係る事業への助成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	市町村等への助成数(団体)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・市町村が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受け、中心市街地活性化事業が実施され中心市街地が活性化する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	中心市街地活性化基本 計画策定数(計画)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・中心市街地活性化基本計画策定数 全国75市町(平成20年度末現在)						
					目標値	実績値		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・商店街及び中心市街地の活性化は、まちづくりをしていく上で重要な課題であり、魅力ある商店街づくりの主体となる商工団体等、中心市街地の活性化によるまちづくりの主体となる市町村の取組に対し、国、県がサポートする形で支援を行っている。 ・役割分担等については、国、市町村、商工団体等と連携し分担して事業を実施しており「妥当」と判断した。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・中心市街地活性化基本計画策定に対する支援を平成19年度4事業、平成20年度4事業に対して行っており、支援した市町村等は計画策定作業に取り組んでいることから「ある程度成果があった」と判断した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時のヒアリング等においてコスト削減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地や商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響がでることが予想されることから、今後も継続的に中心市街地及び商店街の活性化を継続して支援していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要することが課題である。 ・また、準工業地域の大规模集客施設の立地制限に対する関係地権者等の反対などの課題も抱えている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、これまで以上に、様々な機会を捉え、関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・準工業地域の大规模集客施設の立地制限については、庁内各課との連携を更に強化し、関係市町村に対して助言を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 4

事業名 仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	4 :高付加価値型サービス産業・情報産業及び地・城商業の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)		重点事業
	概要	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	JR仙石線の高架化	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	高架化された路線延長(km)	事業費(千円)	1,533,530	1,547,780	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	都市内交通の円滑化	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	-	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・鉄道の高架化による踏切除却は、都市内交通の円滑化及び市街地の一体的形成を進め、社会基盤として公共性が高い。 ・平成12年、平成16年に当該踏切で死傷事故が発生している。						
	目標値	-	-	-	実績値	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・鉄道の高架化は社会基盤としての公共性が高く、地方公共団体と鉄道事業者とが協力して行うべきである。 ・事業者は、都道府県、指定都市、県庁所在都市及び人口20万人以上の都市となっており、県が事業者となることは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・鉄道の高架化は相当の期間と時間を要し、事業完了(平成24年度)まで鉄道の切り替えが行われなため、単年度や短期間での成果は得られないが、完成に向け、順調に事業は進捗している。 ・関連して多賀城市で実施している区画整理、街路事業も順調に進捗している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。 ・関連する他事業と整理し、計画的に進めている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・多賀城市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、中心部への集積を促す事業であり、事業を重点的に進める。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・より事業効果をあげるためには、関連する区画整理事業や市街地再開発事業等と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。	③次年度の対応方針	
・事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。	※課題等への対応方針		

事業名	市街地再開発事業(再掲)	担当部局 課室名	土木部 建築宅地課
-----	--------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。	対象 (何に対して) 都市における市街地等	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 401,293	平成20年度 決算(見込) 209,231	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部を補助(補助対象事業費の1/6、仙台市は1/10)。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 補助事業地区数(地区)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 4 2 @200,548.0	平成20年度 4 3 @69,743.6	平成21年度 3 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、街路等の公共施設の整備を促進し、安全で快適な都市環境を創造する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 事業完了地区数(地区)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 0 0	平成20年度 平成20年度 1 1	平成21年度 平成21年度 1 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県内の諸都市において、まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、あるいは空き店舗化や撤退による空洞化という問題が深刻化している。 ・これまでの都市の拡大を基調とする都市化社会から、既成市街地の整備を中心とした都市型社会へ移行していく中で、都市再開発により既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくか、重要な課題とされている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・市街地再開発事業は、既成市街地を対象としたものであり、地域の歴史ある商店街との関係が深く、地域商業の振興という施策の目的に沿っている。 ・市街地再開発事業等は、複雑な権利関係を調整し、一体的に整備することの困難性から、法規制と補助金誘導の組み合わせによる公的関与により、事業を円滑に促進するものであり、国及び市町村と連携し、県も支援していくことは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の表現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・補助を予定した4地区のうち1地区については、関係権利者間の調整に不測の日数を要し補助が見送られたが、情報収集を行い次年度以降の事業スケジュールの把握を行った。 ・他の3地区については継続的に補助を行い、うち1地区については事業が完了し、事業の進捗が図られた。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度は、補助を予定していた4地区のうち、1地区については補助が見送られたが、他の3地区については事業の進捗が図られ、全体事業スケジュールから見て概ね効率的であったと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・既成市街地活性化のニーズが継続していることや、1地区の事業自体が多年度にわたる事業であることから、施策の目的を実現するためには継続した実施が不可欠であり、次年度も実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・民間の再開発事業への補助制度であるため、年度ごとの必要予算額の変動が大きい。 ・事業の施行者となる地権者等の事情により計画が遅れるケースもあり、事業執行についての確かな把握が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・市街地再開発事業は都市再開発の有効な手法であり、適正に実施していくため、市町村に対し全体事業スケジュール策定時等において事業費の平準化に努めるよう指導・助言を行う。			

事業名	情報通信関連企業立地促進奨励金	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	-----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図る。※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	新規雇用者数(人)	目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。	実績値	4	4	-	-	
					単位当たり 事業費(千円)	@21,174.5	@25,801.5	-

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることは、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要性がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれることから、本事業は有効であると言える。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与するほか、予算の範囲内でより多くの企業に交付できるように、誘致のためのインセンティブ効果を失わない範囲で事業費を軽減するよう制度改正を行うなど、効率的に事業を実施していると言える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。 ・なお、地方都市におけるコールセンター立地の支援として、地方都市においても奨励金制度が整備されていることから、県では人材育成を支援する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地が進んでいない。 ・昨年度の不況の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、金銭的支援も必要だが、それ以上にスーパーバイザーのような管理能力を有する人材を地方に確保する必要があることから、地方都市での人材育成の支援に取組む。 ・開発系企業の誘致を進めるため、人材育成のほかにも、企業と地元大学と情報交換を積極的に行い、本県の優位性を確保する。		

事業名	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	担当部局 課室名	企画部 情報産業振興室
-----	--------------------	-------------	----------------

実施番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
概要	・首都圏等の市場からの業務獲得やコールセンター等の誘致を図るために、高度IT技術者の育成支援や、組込み技術者の育成、オペレータ人材の育成を行っています。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
		IT技術者	事業費 (千円)	3,073	5,744	-	
手段 (何を したのか)	・高度なIT研修事業の実施機関に対する運営補助を行う(東北テクノロジーセンター運営事業)。 ・コールセンターへの就職を希望する県民に対して、セミナーを開催する(オペレータ養成セミナー)。 ・県内IT企業を対象に組込み技術者育成の研修を実施する(産業技術総合センター組込み研修)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	講座数(講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	14	11	-
			単位当たり 事業費(千円)	@219.5	@522.2	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・応用実践力を備えた高度IT技術者を育成する(東北テクノロジーセンター運営事業)。 ・コールセンター業務に対する普及啓発を図る(オペレータ養成セミナー)。 ・組込み技術者を育成する(産業技術総合センター組込み研修)。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	142	220	-
事業に関する 社会経済 情勢等	・高度IT技術者が不足しており、IT関連業務が集中する首都圏等の市場から業務を獲得できる企業が少なく、 ・安いオペレータ時給・オフィス賃料などのランニングコスト面、優秀な人材の安定確保などの面から、コールセンターの地方展開が加速している。 ・組込みソフトウェアの開発費は年々拡大しているが、全国で約9万人の組込み技術者が不足している。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内IT企業が首都圏等の市場を獲得するためには、プロジェクトマネジメント等高度IT技術者の育成や経営者層の意識改革を図る必要があるが、当該研修は首都圏でしか開催されておらず、経営基盤の弱い地方中小企業の技術者が受講することは困難な状況にあることから地元で格安な形で継続的に提供する必要がある。 ・また、人材確保支援策はコールセンター事業者が立地場所を決定するに当たり大きな決め手となっており重要であることから、継続的に実施する必要がある。 ・さらに、市場が拡大している組込みソフトウェア開発関連業務の獲得、特に自動車関連産業及び高度電子機械産業の進出により生み出される業務の獲得に必要な組込み技術者が不足していることから、継続的に研修を実施する必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・東北テクノロジーセンター運営事業については、事業見直しのために、講座数及び受講者数が減ったが、新しい事業展開のための人材育成を実施し、また見直しを通じて人材育成に地域がより主体的に関わってきていることを考慮すれば、本事業はある程度成果があったと言える。 ・また、栗原市に立地した企業に対応し、オペレータ養成セミナーを開催した結果、当初予定を超える雇用に結びついたことから、本事業は成果があったと言える。 ・さらに、組込み技術者育成研修については、受講者数が年々増加傾向にあることから、本事業は成果があったと言える(H18年度65人、H19年度65人、H20年度149人)。なお、研修は入り口に過ぎず売上に直結するものではないが、産業技術総合センターの各種取組をとらえて、売上を伸ばしている企業がある。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・東北テクノロジーセンターの研修事業については、今回事業見直しという特殊要因があり、講座数及び受講者数が減少した。このことから講座数に対する単位当たり事業費で判断する場合、課題が有ると言える。 ・他方、オペレータ養成セミナーについては、前年度までに実施したノウハウを、人材育成に積極的な地方都市での開催に活用し、低予算で開催できたことから、概ね効率的と言える。 ・特に、組込み技術者育成研修については、可能な分野は職員が講師を務めるなど経費軽減に努めていることから、効率的と言える。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元IT企業による市場獲得を図るためには経営感覚に優れた経営者及び高度IT技術者の育成が必要であり、今後も事業を継続して実施していく。 ・コールセンターの地方都市誘致を実現するにはオペレータ人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。 ・自動車関連産業及び高度電子機械産業に必要な組込み人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・これまで多くの高度IT技術者を輩出したものの、本研修事業においては首都圏等の市場からの業務獲得にはつなげていない。高度IT技術者育成の他に、経営者や技術者の意識面での啓発が必要である。 ・コールセンターの地方都市誘致には、オペレータのほかに、スーパーバイザーなどの管理能力を有する人材の育成が必要である。 ・県内に集積を促進している自動車関連産業及び高度電子機械産業の基盤となる組込み技術者の育成が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・東北テクノロジーセンター運営事業については、高度IT技術者の育成という役割をある程度果たしたことから、今後は、地域ニーズをより反映した形で、低予算で開催可能な意識改革セミナーや最新技術動向に関するセミナーを実施することになっており、県は東北テクノロジーセンターの会員の一人として非予算的手法により継続して支援していく。 ・コールセンターの地方都市への誘致策として、継続して人材育成を支援していく。 ・組込み技術者の育成については、予算の範囲内で講座回数を増やすなど講座受講生数の増加に努める。		

事業名	みやぎe-ブランド確立支援事業	担当部局・課室名	企画部 情報産業振興室
-----	-----------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・新たな商品の開発や販路拡大を行おうとする県内IT関連企業等のビジネスプランについて、技術の先進性や市場価値等を外部の有識者が審査し、採択されたビジネスプランについてその経費の一部を補助する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・県内IT企業の優れたビジネスプランに対して補助金を交付する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	交付企業数(社)	事業費(千円)	24,808	51,052	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					実績値	6	8	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内IT企業の優れたビジネスプランの実現を支援し、情報産業の振興を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	売上高の増加した企業数(社) ※補助金を交付した企業のうち翌年度売上高が増加した企業数	単位当たり事業費(千円)	@4,134.7	@6,381.5	-
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
実績値					-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・本県IT業界は、大手企業の支店を元請けとする下請構造が強く、拡大する首都圏等の市場への意識が低い。 ・県内IT企業の多くは中小企業で開発に専念せざるを得ない企業が多く、営業力・販売力に乏しい。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県内IT企業は資産を有しないことが多く、金融機関からの借入れが難しいことから本事業により優れたビジネスプランの実現を県としても積極的に支援する必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・本事業の支援により、当該年度の支援企業においては、飲食店等へ試作品を導入したり、製品を完成させ大学等へ納入するなどの他に、世界最大の見本市に出展し投資を呼び込むアニメを製作できる技術力及びマネジメント力を身につけた県内IT企業が生まれるなど、一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・各企業の事業内容のほかにも事業費について専門家が審査・精査した上で支援企業を選定していることから、概ね効率的に実施したと言える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業による支援は、企業の売上高の増加に直接的につながるものであり、情報産業振興戦略及び宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて欠かすことのできない事業であり、継続して実施していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・新規性、独自性や有用性、市場性を基準に審査し補助金の交付を行ってきたが、より収益につながる商品開発を支援する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・事業計画について収益性及び即効性を重視し審査を行うとともに、商品開発においても外部のコンサルタント機関や専門家から意見を汲み取り、市場が求める価値ある商品となるよう支援することで収益性を高める。			

事業名	みやぎIT市場獲得形成事業	担当部局 ・課室名	企画部 情報産業振興室
-----	---------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、首都圏中部圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るために次の事業を行う。 ・派遣OJT支援事業 ・推進母体組織化支援事業 ※OJT:実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識、態度や価値観などを身につけさせる教育訓練	対象 (何に対して) IT関連企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 6,884 平成20年度 決算(見込) 6,148 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・企業が業務獲得のため、首都圏・中部圏等の先進企業や教育機関へ人材を派遣し、技術・知識を習得する派遣OJTに要する経費の一部を補助する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	派遣人数(人) ※単位当たり事業費は、みやぎIT市場獲得形成事業のうち、活動指標の対象としている派遣OJT支援事業の決算額3,685千円を実績値13人で除して算出している。	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 - 11 @223.0 平成20年度 - 13 @283.5 平成21年度 - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・派遣OJTによる成果を県内IT企業群にフィードバックすることで県内IT企業が首都圏・中部圏市場の業務を獲得する。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	獲得した業務量(人月)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 - - 20 平成20年度 - - 115 平成21年度 - - -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・首都圏・中部圏を中心に、組込み市場、デジタルコンテンツ市場、ソフトウェア開発市場(オープンソースソフトウェア)は急速に拡大したものの、平成20年10月以降、世界的な金融危機の影響を受け、IT市場が急速に冷え込んでいる。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・新たな市場獲得等のために、IT関連業務が集中する首都圏・中部圏の企業からの業務獲得を図る必要があるが、人材を派遣し技術・知識を習得させるにあたり、滞在費等の負担が大きいことから、本事業による支援は必要である。 ・地元企業が首都圏・中部圏企業等へ人材を派遣するためには、受入先企業からの信頼を得る必要があり、県が事業として認めることの効果は大きい。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・派遣成果を県内IT企業7社へフィードバックすることで、業務獲得に向けた下地を作ることができた。さらに、3社13人約369万円の支援をした結果、115人月の業務を獲得するなど十分な効果が現れていることから、本事業は有効であると言える。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・制度設計上、派遣に必要な最小限の経費のみを対象としており、本事業は効率的と言える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内IT企業が業務を獲得するためには、IT関連業務が集中する首都圏・中部圏市場から業務を獲得する必要がある。そのためにも企業が技術・知識を習得しつつ信頼を築くことができる派遣OJTを支援する本事業を継続していく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・企業におけるIT開発が延期・中止により縮小している状況においては、派遣OJTを受け入れる企業を探すことが難しくなっている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・県が、あらかじめ地元企業の技術力を把握するとともに、首都圏・中部圏の受入企業と地元企業とのマッチング支援に取り組んでいく。			

事業名	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・ JRグループと協力したデスティネーションキャンペーンを開催 ・ 多業種からなる実行組織を設置 ・ 地元は受入体制を整備(観光資源の磨き上げ、おもてなしの充実等)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	仙台・宮城DC推進協議会会員からのDCに向けた事業提案件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・ 地域:各地域に観光を核とした地域づくりの体制を構築 ・ 県民:地域経済に資する観光の重要性の認識 ・ 官城県内に多くの観光客を誘致し、リピーターを確保	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	830	1,000		
	事業に関する 社会経済 情勢等	・ 観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけ「観光立国基本法」の制定や「観光庁」の設置、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定し国・県をあげて観光の振興を図っている。 ・ これらの具現化策として、交流人口の増加、来訪者の消費の拡大、リピーターの確保等を推し進めるためのひとつのきっかけとして、「大型観光キャンペーン(仙台・宮城DC)」を開催した意義は大きい。							

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 宮城県における観光産業は、5,869億円の消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり(平成19年度観光統計概要)、この額は、宮城県のGDPと比較すると約6.8%に相当し、定住人口の減少を補うべく交流人口の増加を進めるための観光施策上有効な手段である。 ・ 協議会組織を構成することで地域主体の取組が実現できることから、当該協議会の中心的会員として県が参画して全体をけん引する手法は妥当である。
	②有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成20年度は、各地域においてブレDC(平成19年度)の結果を検証し、一層の取組体制の強化が図られた結果、ブレDC時を上回る事業提案件数となった。 ・ 本DC期間に行った入込概況調査では、対前年同期間比で入込数が7.0%増、宿泊者数は5.7%減となった。 ・ 世界的な経済情勢の悪化、二度にわたる地震による風評などの影響が大きい中、施策の目的の実現に大きく貢献したといえる。
	③効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 本事業費は「仙台・宮城DC推進協議会」に対する県の負担金であるが、自治体や各種産業関係者で構成する協議会で運営することにしたことは、県の立場からみても効率的な手法といえる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・ 仙台・宮城DCは終了したものの、観光王国みやぎの確立に向けた取り組みを継続して実施するため、「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を新たに設立するもの。 ・ 宮城県は、上記協議会の主要構成団体として実施するが、事業規模をブレDC程度で実施するため、事業費を縮小するもの。	
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	仙台・宮城DCは、各方面より大成功との評価をいただいたが、DCを一過性の事業とすることなく、各地域における観光を核とした地域づくりに向けた体制の構築、事業を継続させるため、引き続き短期集中型の観光キャンペーン事業を実施するもの。			
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針			
宮城県は、協議会運営を牽引する主要団体として、引き続き協議会事務局に人員を派遣するとともに、所要の負担金を負担するもの。				

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 2

事業名 首都圏ラジオ広報事業 担当部局・課室名 総務部 広報課

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富県戦略の柱となる観光産業及び食産業の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等を首都圏をターゲットとしてラジオを媒体として広くPRする。		年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
手段(何をしたのか)	ラジオ番組の制作・放送 放送局:TBSラジオ 放送時間:5分間 放送回数:毎週1回	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	放送回数(回)	事業費(千円)	26,727	24,113	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	51	51	51
				実績値	51	52	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城に人を呼び込む ・宮城の食材や物産等を購入していただく	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	観光客入込数(千人)	単当たり事業費(千円)	@524.1	@463.7	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	55,279	56,163	58,466
事業に関する社会経済情勢等	観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の県経済の成長の鍵となっている。						
	実績値						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県内への観光客増加を図る中、首都圏民へ宮城の魅力等をラジオを通して紹介することができ、観光王国みやぎを実現するという施策の目的に沿っている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・本DC期間に行った入込概況調査では、対前年同期間比で入込数が7.0%増、宿泊者数は5.7%減となった。 ・世界的な経済情勢の悪化、二度にわたる地震による風評などの影響が大きい中、首都圏民に対してラジオを通じた宮城のPRは、施策の目的の実現に一定の貢献を果たしたといえる。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ラジオ番組を放送することにより首都圏民約60万人の方に聴いていただいているほか、番組専用ホームページを作成するなど、放送1回当たり約464千円で実施しており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」期間中の観光客入込数の状況からも、当該事業を実施したことの成果が認められるので、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度は放送開始から3年目を迎えることとなるので、番組内容が単調とならないよう放送内容等を工夫していく。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
これまでどおり現地取材を丁寧に実施して放送内容を充実するほか、宮城に縁のある著名人に番組に出演いただき、番組に変化を持たせ、魅力ある楽しい番組となるよう工夫していく。			

事業名	外国人観光客誘致促進事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパフレットの整備等を実施する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・海外ミッション派遣 ・旅行博覧会出展 ・海外旅行会社等招請 ・外国語パンフレット作成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	外国人観光客	事業費 (千円)	3,423	4,241	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	中国・韓国・台湾人観光客宿泊者数 (人)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。 ・また、官民一体となった国際競争力のある観光地づくり強化のため、「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定。 ・東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。 ・平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。						
					目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-	
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	59,843	59,495	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少が進行する我が国においては、外国人観光客の誘客も観光振興には欠かせない取組であり、現在、国で強力に進められている「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と協調しながらの取組は、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・県内の民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いため、テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっているものと考え。 <参考: 中国人・韓国人・台湾人宿泊者数> H17年38,117人 H18年59,843人 H19年59,495人
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、効率的に実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中国・台湾・韓国での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考える。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成19年に設立された「東北観光推進機構」やその他関係団体と一層の連携を取りながら事業の推進を図る。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・東北観光推進機構や他県との連携を図りながら効率的な事業を展開する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 3-2

事業名 観光客誘致ステップアップ事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・国際空港を有する条件を活かしたインバウンドにおける新たな旅行市場の開拓を目的とし、国際旅行博覧会への出展やマスコミ等招請事業を実施する。 ・平成20年は、香港を重点市場とした。	対象 (何に対して) 外国人観光客	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,591	平成20年度 決算(見込) 1,902	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・香港国際旅遊交易会への出展、香港テレビ取材招請の実施による、一般観光客へのPR	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	外国人宿泊者数(香港) (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成18年度 平成19年度 平成21年度 平成20年度 - - 13,418 30,437	平成21年度 平成20年度 平成20年度 平成20年度 - - - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。 ・東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。 ・仙台空港国際化利用促進協議会等関係者が定期便の周年就航に向け、香港へのプロモーション活動を実施している。 ・平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少が進行する我が国においては、外国人観光客の誘客も観光振興には欠かせない取組組みであり、現在、国で強力に進められている「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と協調しながらの取組は、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・県内の民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いため、現地旅行会社とのタイアップによるフリーペーパーによる広告宣伝や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっている。<参考:香港人宿泊者数> H17年11,266人 H18年13,418人 H19年30,437人
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・「香港」という新規市場の開拓として、一定の成果が得られたため、平成21年度予算において「外国人観光客誘致促進事業」と事業統合し、海外事業の効率化を図ることとした。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	宮城の観光イメージアップ事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・ドラマ放映、野球団の誕生による宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。	対象 (何に対して) 旅行会社、学校関係者	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 1,215 平成20年度決算(見込) 5,803 平成21年度決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・北海道修学旅行誘致説明会 ・北東北修学旅行・教育旅行誘致説明会	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 修学旅行誘致説明会等の開催件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 6 6 @202.5 平成20年度 6 6 @967.2 平成21年度 - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・本県への観光客の誘致を促進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 観光客入込数(千人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年 55,279 55,758 平成20年度 平成19年 56,163 57,877 平成21年度 平成20年 58,466 -	
	事業に関する社会経済情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大する。本事業により、宮城の魅力、情報(観光・体験メニュー・修学旅行実績等)が直接発信でき、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・教育旅行の受入地域及び件数は増加している。 ・さらに、説明会参加校からの修学旅行実績もあることから、一定の成果があるものとする。 <参考:北海道から宮城県気仙沼市への教育旅行生徒数(中学校)> H17年82名 H18年731名 H19年1,338名 ※なお、県全体での教育旅行宿泊数については、H19年から調査している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・修学旅行誘致説明会は、仙台市との共催事業を始め、東北観光推進機構主催による東北6県との合同開催で実施しており、効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和され、今後の成果が期待できることから、継続すべきである。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・北海道においては、現在の修学旅行実施基準によると修学旅行の航空機利用は不可である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・修学旅行実施基準の見直しについて、教育委員会へのはたらきかけを強化する。 ・北海道、東北への誘致説明会を継続し、本県への観光客の誘致を促進する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 5

事業名 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ 担当部局・課室名 経済商工観光部・観光課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図っている。	対象(何に対して) 観光客	年度 平成19年度 事業費(千円)	平成19年度決算 0 平成20年度決算(見込) 0 平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・臨時観光案内所の開設 ・観光案内、マップ等の配布	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 案内所利用者数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 1,800 2,062 - 平成20年度 2,100 2,171 - 平成21年度 2,100 - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・宮城県への誘客促進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 観光客入込数(千人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年 55,279 55,758 平成20年度 平成19年 56,163 57,877 平成21年度 平成20年 58,466 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・国では「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定や大型観光キャンペーン「仙台・宮城DC」を開催し、国・県をあげて観光振興を図っている。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・「秋の紅葉」は多くの観光客が移動する重要な時期であり、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・国見SAを利用した多くの観光客に、宮城県の観光情報を提供するとともに、プレDCのPRを実施した結果、プレDC期間の入込概況調査において、対前年同期間比で7.3%増となった。 ・誘客促進という目的の実現に貢献した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・非予算的手法事業で成果を上げる効率的な事業であり、継続すべきである。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・案内所の開設時期は「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」実施期間中であり、観光情報の提供に加え、より一層キャンペーンのPRも必要とされる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・観光案内に加え、PRイベント的なものの充実を検討する。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 6

事業名 みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	実施番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ本県への誘客増加を目的とする。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・県内に在住の観光関連産業や観光協会等の従事者で、地域の観光情報を熟知しており、おもてなし向上等に意欲的に取り組み、観光地づくりのリーダーとなる者であって、日常的に観光客と接している者を「みやぎ観光コンシェルジュ(旅先案内人)」に委嘱した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・おもてなし態勢のさらなる充実を図り、本県への観光客に最大限の満足を提供することにより、観光客入込数の増加を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	観光客入込数(千人)	目標値	20	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。		実績値	21	21	-	
					単位当たり事業費(千円)	@7.3	@68.0	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・観光客誘致において、如何に他地域より付加価値を持たせるかが重要であり、ホスピタリティの高さは大きな付加価値のひとつである。その向上を図ることは、目標である観光客入込数増加に資するものであることから、妥当であると解する。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「おもてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、県が実施すべき取組であると解する。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度においては、コンシェルジュによる観光レシピ事業への提案や、コンシェルジュのシンボルバッジやパンフレットの作成を行い、新たな観光資源の発信やコンシェルジュそのものの認知度を高め、受入態勢の強化に努めた。また地域との連携として各地で行われているおもてなし研修会等へ講師として派遣し、「仙台・宮城DC」を控え、「おもてなしの心」の向上に寄与した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・コンシェルジュによる情報発信として観光レシピ事業への提案を行い、一部が旅行会社の旅行パンフレットに採用され単位当たり事業費以上のPRができた。その他にも、コンシェルジュからのリアルタイムな観光情報を観光課のホームページに随時掲載するなど、少ない予算で宮城の観光をPRできた。また、おもてなし研修会等へ講師として派遣するなど「おもてなしの心」の向上につながった。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・コンシェルジュの任期を平成22年度末としており、予定どおり事業を実施すべきものと考えられる上、県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「おもてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、今後も維持すべきものと判断する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	担当部局・課室名	経済商工観光部 観光課
-----	-----------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・交流人口の増加、地域活性化等の観光の効果を広く県民に理解してもらい、地域資源の再認識や「おもてなしの心」の醸成を促すため、次代を担う子どもたちや一般県民を対象とした観光理解啓発事業を実施する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・啓発用資料の作成 ・検討会議の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	配布部数(部)	事業費(千円)	191	1,072	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・観光に関する授業・勉強会の実施による観光理解啓発の推進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	観光に関する授業・勉強会の実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・H20. 10月～12月に宮城県では大型観光キャンペーンを行ったが、その後につながる長期的・持続的な受入体制整備のために観光による地域づくりを進める必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・観光の効果を広く県民に知ってもらい、観光事業者以外の観光による地域づくりへの参入を促すことは受入体制の充実となり重要である。 ・観光事業者のみでなく、広く県民に観光の重要性について理解を求めるとは、県の関与は妥当と思われる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内の各中学校等へ見本を配布した。 ・観光地のある中学校や希望する学校で生徒に配布した。 ・配布した学校のうち、3校においては、県職員やみやぎ観光コンシェルジュを講師とした観光授業が実施され、「宮城県の良さを再発見できた」や「通常の授業では触れることのできない実社会の情報に触れることができ有意義だった」といった意見が寄せられ、好評を得た。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・外部有識者、観光事業者等への謝金を厚意により無償とし原案を検討したため、制作にあってはデザインを重視してコンペを行った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・「みやぎ観光コンシェルジュ」を講師として活用する頻度が高いことなどから、「みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業」の一部として学校での観光授業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	公立学校においては授業時間に制限があり、必須科目以外に取り組むことが難しい。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業の一部として事業を実施、コンシェルジュを学校に派遣し、観光に関する授業を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 8

事業名 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業 (仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業の組替)

担当部局 経済商工観光部
課室名 観光課

事業番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	・蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、高齢者や子ども連れの人、外国人などの観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設の整備を行う。 ・また、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充のため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を行う。	県民	事業費 (千円)	26,514	71,019	-			
事業の状況	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	整備箇所数(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1	55	31		
				実績値	1	57	-		
				単位当たり事業費(千円)	@26,514.0	@1,245.9	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	観光客入込数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
			目標値	55,279	56,163	58,466			
			実績値	55,758	57,877	-			
事業に関する社会経済情勢等	・多くの観光客が訪れ地域の活動が刺激される「観光王国みやぎ」の実現を図るため、健康者のみならず高齢者、子ども連れの人、外国人など、あらゆる観光客が気軽にみやぎに訪れ移動できるよう配慮した「みやぎのやさしい観光地づくり」を着実に進める必要がある。しかしながら、これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であったことから、整備が行われるまでにはかなりの時間を必要としていた。そこで、地域経済への波及効果の大きい観光産業を加速的に振興するため、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を実施することが必要とされていた。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であり、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要することが見込まれた。「観光王国みやぎ」の実現を図るためには、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を集中して行うことが必要である。発展税を活用することにより、主要な整備を5ヶ年程度で行うことが可能となる。整備を検討している主要観光施設は、これまでも県が整備してきており、今後も県が関与整備すべき事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・鳴子温泉鬼首吹上地区の地獄谷遊歩道、松島公園の防護策・グリーン広場園路のカラー舗装、蔵王国定公園内の登山道を整備したことにより、利用者の安全と景観の保持が図られた。また、5言語対応の広域案内板の設置やミニ観光案内板の更新により、近年増加している外国人にも利用しやすいものとなっている。 ・この事業は、平成24年度まで実施するものであり、観光客の安全と利便性の向上につながり、観光客の増加に貢献するものと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・限られた予算の中で、可能な最大限の整備を実施している。一般競争入札を行うなど、事業費の効率的な利用が行われる体制をとった。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・発展税を活用した新規組替事業であり、みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(平成20年度～24年度、5か年)を実施する。発展税を活用し、施設整備と国際観光推進に向けた多言語表記の加速化を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・発展税を活用した集中的な整備を行うことにより、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要する整備を5ヶ年で行うことが可能となり、また、多言語表示等に対応した広域観光案内板の新設・修正、ミニ観光案内所誘導看板の再整備により、近年増加している外国人観光客等の利便性に寄与することが見込まれるが、これらの事業量の増加による事業の遅延等が起きないように進行管理を適切に行う必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・年度毎の整備計画を明確にし、適切な進行管理のもと着実な整備に努める。 ・平成21年度は、蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、老朽化や荒廃した施設・登山道の整備を引き続き実施する。 ・国際観光に対応するため、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充を図るため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を引き続き実施する。			

事業名	広域観光ルート(観光レシピ)活用事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	--------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 観光客	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミでの放送・記事掲載数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値	3	5	8
			実績値	12	14	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
目標値			55,279	56,163	58,466	
事業に関する社会経済情勢等	団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化」が高いポイントとなっており、新たな観光ルートの設定に繋がる当事業は、県が実施すべき取組であると解する。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・旅行業界最大手の旅行会社の旅行商品パンフレットに無料で掲載され、15万部が東北・関東圏の各店頭に並び、県観光資源の宣伝を行うことができた。 ・平成19年度入賞作品の「三陸海の七草粥」が、2年連続で南三陸地域のホテルで朝食として提供され、好評であった。 ・「観光レシピ」油麩丼は、新たな観光資源として、積極的に宣伝を行った結果、ビール会社のポスターに掲載された。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・わずか500千円程度の事業ではあるが、旅行業界最大手の旅行会社のパンフレットに無料で掲載され、東北・関東圏で15万部が各店舗を通じてお客様に配られた。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・この2年間で、たくさんの観光レシピが発掘・再発見されたので、次年度以降については、具体的なキャンペーン(仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン)の中で活用していくこととし、当該キャンペーン事業に統合するものとする。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・上記の方向性に従い、平成21年度においては、事業として予算化していないことから、非予算的手法や他の事業を活用方法を検討していく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・観光レシピを他の事業で実施する具体的なキャンペーン等の中で活用していく。		

事業名	地域産業振興事業(再掲)	担当部局 課室名	経済商工観光部 富県宮城推進室
-----	--------------	-------------	--------------------

事業の状況	実施番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っている。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	-	事業費 (千円)	22,844	17,612	-
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	-	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				目標値	-	-	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、少子高齢化に加え、産業基盤の足腰が弱く、アメリカのリーマンブラザーズの破たんに伴う世界的な金融危機の影響や円高による自動車関連産業や高度電子産業等の輸出関連産業への影響が大きく、雇用不安も広がっていることから地域経済に対する不安定要素は高まってきている。	-	-	実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域の資源を活かした食産業、地場産業等への支援が必要不可欠であり、地域産業の育成支援、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・地方振興事務所は、各圏域の産業行政の推進に当たる地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、地域食材に関して、個々に実需者とのマッチングや活用の広まり、県際連携による観光物産事業、ものづくりに関する人材育成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売機会の増加、観光や自動車関連産業等新産業に対応する人材の育成、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上げ増、試作商品の市販化等につなげる事業等様々な事業を積み重ねながら、地域産業の振興に大きく貢献している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・食品製造業の振興拡大について、市町村、各種団体等と地方振興事務所のさらなる連携のもと食産業・地場産業等への支援が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・各地域の特色を生かしながら、地方振興事務所の機能をさらに発揮して、地域間交流を図るなどとともに、様々な情報を発信するなど食品製造業の振興を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 11

事業名 グリーン・ツーリズム促進支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図る。また、全県を範囲とする民間推進組織の活動を支援する。	対象 (何に対して) 市町村及び実践者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 3,119 平成20年度 決算(見込) 3,608 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・モデル市町村への指導、助言アドバイザーの派遣による人財育成 ・民間推進組織の活動支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 アドバイザー派遣件数 (件)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 40 22 @141.8 平成20年度 40 24 @150.3 平成21年度 40 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・都市と農村の交流人口の増加	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた 観光客入込数)(万人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年度 - 2,829 平成20年度 平成19年度 2,847 2,979 平成21年度 平成20年度 2,865 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・旧態依然の観光地は入込客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった体験・交流型観光の需要が高まっている。 ・民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、予算面、人材面で独自の事業では限界があるため、県の助成やアドバイザー派遣等によるフォローは必要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・グリーン・ツーリズムポータルサイト「みやぎまるごとツーリズム」への地域情報掲載が盛んになり、アクセス数が伸びている。 ・県全体の観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。 ・デスティネーションキャンペーンと連携しての企画をきっかけに、関係者の連携が深まり、今後の交流メニューづくりの下地ができた。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・年々、個々の取組予算額を縮小しながらも、取組メニューを拡充し、確実に成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・観光関係者、教育関係者、民間企業(農商工連携など)との連携を強め、減少傾向にある農業所得の拡大を目指す。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・平成20年度に実施した実践者アンケートでは、自分の活動には満足しているが、所得に結びついていない、後継者がいない、支援体制が弱いなどにより、継続に不安があるとの回答が半数を超えている。 ・農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施している、子ども農山漁村交流プロジェクトへの対応。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・集落ぐるみのグリーン・ツーリズム推進。 ・市町村単位の地域推進組織の設立及び育成。 ・現地での実践活動支援に重点を置く。 ・ワーキング・ホリデーの推進。		

事業名	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)	担当部局 課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	----------------------------	-------------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	3 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	みやぎの「食」ブランド化推進方針案の策定 ・県内の食産業関係者を中心メンバーとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の立ち上げ及び第2回大会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参画者数<単年度(新規)> > (者)	事業費(千円)	313	2,792	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	200	50	50
					実績値	194	122	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計> (件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	82	182	282	
実績値	85	166	-					
事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「食材王国みやぎ」の基本的な考え方を整理し、食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、これらの考え方や重点テーマ(①「地産地消の推進」、②「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになるなど有効であったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・経費的には前年度に比べ、増大したものの、パートナーシップ会議の会場借り上げ、優良取組表彰、「食材王国みやぎ」PRグッズ購入など新たな事業経費によるものであること、また、会議参画者数は目標の2倍を超えていることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に平成20年2月に示し、取組期間が平成20年度末で約1年と短かったこともあり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めるとともに、本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・県内部の関係所属との連携をやマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図っていきたい。			

事業名	米ビジネス推進事業	担当部局 課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	-----------	-------------	------------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を行うため、米に対する需要者ニーズに機動的に対応できる多様かつ安定的な生産体制を構築すると共に、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。	対象 (何に対して) 農業団体等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 16,551 平成20年度 決算(見込) 6,394 平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・米生産農家への生産技術・需要者ニーズの情報提供。消費・実需者の多様な商品ニーズへの対応及び生産情報発信。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 一等米比率(%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 80 平成20年度 85 平成21年度 90 平成19年度 @186.0 平成20年度 @83.0 平成21年度 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「みやぎ米」の高品質・安定生産、ブランド化の推進。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」生産量 (t)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 1,000 904 平成20年度 平成20年度 1,000 609 平成21年度 平成21年度 1,000 -
	事業に関する 社会経済 情勢等	・米政策改革大綱により、平成16年度以降は「売れる米」を提供することが産地として生き残る唯一の手段となっている。水稲は本県農業の基幹作物であることから、米ビジネスの推進は宮城県農業の将来を左右するものである。			

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには、集荷・販売に軸足を置く全農みやぎの牽引力だけでは不十分。特に、生産性の向上や気象変動への農家の対応には県の関与が不可欠である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成20年度は出穂後の著しい日照不足により品質(一等米比率)が低下した。また、厳しい品質基準を有する吟撰米についても基準をクリアできず、目標を達成できなかった。しかし、本事業の柱の一つである気象変動対応稲作(晩期栽培、直播栽培)の普及推進の成果により極端な品質低下は回避することができた。さらに、本年度の特徴的な気象経過から有用な試験データが得られたため、今後の吟撰米(良質米)生産に資することができる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・みやぎ米情報ネットへの県職員の出向を平成19年度で終了し、全農みやぎのネット運営に対しては県関係機関からの情報提供等により支援を実施した。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには県の関与が欠かせない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・全農みやぎやみやぎ吟撰米等生産農協がそれぞれの事業運営において課題を適正に把握し、対応していけるよう指導すること。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・関係農業団体の事業運営における課題把握への支援の実施や進捗状況の確認、団体毎の対策の指導を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 3

事業名 みやぎの野菜ブランド化推進事業

担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・生産者、流通業者、実需者、消費者等関係機関が一体となった野菜のブランド品の開発・育成に積極的に取り組み、県産野菜の認知度を向上することで競争力の強化を図る。	対象 (何に対して) 市町村、農協等	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 2,988	平成20年度 決算(見込) 2,423	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか) ・本県園芸作物のブランド化を図るため、ブランド化研究会を開催した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 研究会開催延べ回数 (回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 9 10 @298.8	平成20年度 9 9 @269.2	平成21年度 - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・ブランドコンセプトを明確化にして、ブランド化を推進することにより競争力の強化を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 3品目(もういっこ、トマト、ちぢみほうれんそう)の販売量(t)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 2,250 1,904	平成20年度 平成20年度 2,430 2,868	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等	・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産青果物の需要の高まりは好機である。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県野菜全体の評価向上を図るため、主要な野菜のブランド品目の育成は必要であり、県、生産者、流通業者等を会員とするブランド化研究会の開催による推進は適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・品目毎にブランド化研究会を開催し、ブランドコンセプト案を作成したことで、今後、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づきブランド推進が図られるようになった。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は、ブランド戦略策定のためのマーケティング調査や販売PR資材作成等に必要であり、事業は効率的に実施されたと判断する。

①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 統合・廃止	方向性の理由・説明 ・当該事業で県産主要野菜の認知度向上にある程度の成果をあげたが、今後は園芸振興事業の中で認知度向上が図られるよう推進していく。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・対象品目が宮城県産、県内〇〇産として、実需者、消費者へのアピール力が弱く、さらに認知度向上を図っていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・次年度以降は園芸振興事業へ統合し、引き続き県産主要野菜の認知度向上を推進していく。		

事業名	園芸特産戦略産地育成事業	担当部局 課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	--------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 市町村, 農協等	継続 年度 事業費 (千円)	区分 (重点・非予算) 平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込)	重点事業 平成21年度 決算(見込)	
	概要 ・みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成を推進するため、県及び各園域で園芸特産会議を開催し取り組みの進捗状況及び課題等の整理、振興方針等の変更・検討を行うとともに、大幅な生産拡大を図る意欲的なプランを作成した主体を支援する。	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	2,102 7,620 -	平成19年度 平成20年度 平成21年度	- 23 25 -	
	手段 (何を したのか) ・みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成に向け、会議、研修会、現地実証等を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 推進会議開催延べ回数 (本庁, 地方)(回)	目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	23 27 @77.9 @304.8	23 25 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・園芸特産産地の維持・拡大による園芸産出額の増加	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 園芸特産産出額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	413 430 447 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産農産物の需要の高まりは好機である。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に特化した生産構造から園芸の生産拡大によるバランスのとれた生産構造に転換を図るためには、県が中心的な役割を果たすことが重要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・園芸特産産出額の伸びは小さいが、都市化の進展による園芸産地の縮小や、担い手の高齢化、労働力不足による作付面積の減少が進行するなかにおいて、前年より増加しており、有効と考える。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・農業生産が減少傾向にあるなかで、園芸の生産を一定程度維持しており、効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・園芸特産産地の維持拡大を図るため、次年度も引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・原油価格の高騰によるコスト増、市場価格の低迷など園芸生産を取り巻く環境は一層厳しくなっている。弱体化した園芸産地を強化するため、構造改革を進め、具体的な生産・流通・販売戦略が構築できる競争力ある産地への転換が必要である。	
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針 ・県、市町村、農協が連携し、園芸特産振興会議において園芸特産振興戦略プランの進捗管理を行いつつ、引き続き園芸振興を図る必要がある。 ・「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」においても集落営農組織等による水田での園芸作物生産の取組を推進することとしており、水田における園芸振興を図っていく。 ・企業が大規模施設園芸に参入する動きがみられ、支援の必要がある。	

事業名	新・山の幸振興総合対策事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	---------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・新たな特産品の創出に向け、食用きのこの新品種の開発とその栽培方法の検討を行うとともに、「宮城のきのこ(ニュータイプきのこ)」の需用拡大を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・栽培研修会の開催 ・栽培技術マニュアルの開発 ・きのこ原種菌の管理・配布	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	菌床供給数(個)	生産者・事業体・ 県民	事業費 (千円)	2,134	4,301	—
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	12,000	15,000	18,000	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・ハクセンシジ・ムラサキシメジ等「宮城のきのこ(=ニュータイプきのこ)」の全県にわたる生産・販売	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	生産量(t)	単位数 事業費(千円)	@165.2	@246.1	—	—
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	きのこ類をはじめとする特用林産物は、消費者の食生活の多様化や自然志向、健康志向を反映して、その需要は順調に伸びている。 (県生産額 H17:35億円→H19:44億円)			目標値	4.9	7.1	8.6		
				実績値	4.9	6.5	—		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ニュータイプきのこの開発・生産は、地域経済の安定と就労場の確保に大きな役割を果たしている他、民間との競合が殆ど無いことから県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・栽培研修会を13回行い、208人の受講者が栽培技術を習得し、自らムラサキシメジの生産をできるようになった。 ・この成果は、施策の目的である全県にわたるニュータイプきのこ生産の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと考えられる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たり事業費@246.1円に対しムラサキシメジ菌床販売単価は@210円/個で販売したが、原種菌の性能劣化に対する処置・対応が施されるとともに、原種菌管理のコストダウンが図られると予想され、単位当たり事業費は今後低下していく見通しであることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・これまでの販促活動により、ハクセンシジ(LD2号)の需用は仙台市内百貨店や遠刈田温泉のホテルや料亭等を中心に定着しはじめており、今後も継続して販路拡大活動を行う必要がある。 ・ムラサキシメジは「時季限定のプレミアムきのこ」としてのニーズが高まっている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ハクセンシジ(LD2号)の生産事業体は、現在1箇所のみで生産数量に限界があることから、新規栽培事業体の増加が課題。 ・ムラサキシメジについては、菌床の輸送コスト削減のため、H20に菌床供給センターを、県南・北に確保することが出来たが、事業体による品質の差を無くすことが課題。また、発生期間の分散化・長期化を図り、一時的な供給過多にならない生産体制の確立が必要となっている。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・ハクセンシジ(LD2号)は、経営収支の検討分析を行うとともに、「ハクセンシジ(LD2号)経営指標」を早期に完成させ、新規栽培事業体への説明を行う。 ・ムラサキシメジについては、県南の新規菌床栽培事業体において、引き続き菌床調製の試行を支援するとともに、発生期間の分散化・長期化を狙いとした晩期栽培実証など現地実証をコーディネートする。		

事業名	水産都市活力強化対策支援事業	担当部局・課室名	農林水産部・水産業振興課
-----	----------------	----------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、魚市場機能の高度化や水揚げ漁船の誘致、水産加工品出荷額向上のための総合的な支援を行う。	対象 (何に対して) 水産物加工業者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・本県の水産加工品の市場競争力強化を図るため、企業の商品開発を支援する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 水産技術総合センター水産加工公開実験棟における水産加工機器利用件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・本県の水産加工品出荷額の増加を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 水産加工品出荷額金額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 2,769 2,820 2,817	
	事業に関する社会経済情勢等	・水産資源の減少や国際的な漁業規制の強化に加え水産物を巡る世界的な需給構造の変化による輸入加工原料の高騰などの影響を受け、水産業・水産加工業を巡る状況は厳しさを増していることから、水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化が求められている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の水産加工品出荷額は、平成4年をピークに減少傾向にあり、平成18年には最盛期の63%の水準にまで落ち込んでいることから、生産額を回復させるための支援が求められている。 ・水産加工品生産量が全国第2位の本県として、地域産業の振興・育成を図る観点から、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・活動指標として掲げている水産加工公開実験棟の利用件数は、過去3年の平均と比較すると、147%の伸びとなっており(3年平均 69件 → H20 102件)、機器導入により、水産加工業者の施設利用が飛躍的に増加した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・今年度の事業内容は、水産技術総合センター公開実験棟に最新の加工機器を導入することであるが、機器利用実績は大幅に伸びており、概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・当事業は、水産都市の活性化を図るために必要不可欠な事業であり、「水産加工業振興プロジェクト推進事業」などとの連携を行いながら、総合的な支援を行うため対象を拡大して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水産加工品の商品開発に対する支援に加え、加工原料となる水産物の地元漁港への水揚げ増加が必要となるため、水揚げ機能の強化についても合わせて実施していかなければならない。 ・平成20年度に導入した加工機器を活用した新商品開発など、具体的な成功事例の創出が求められている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・県内魚市場への水揚げ向上を図るため、魚市場への水揚げ機能を強化するための取組により、水揚げ漁船の誘致を図る。 ・平成20年度に導入した加工機器を活用した商品開発を促進するため、各地区における「出前加工相談」の実施など、積極的な取組を行う。			

事業名	みやぎの水産物トップブランド形成事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	--------------------	--------------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・魚市場関係者及び生産者団体が行うブランド魚の創出、発信及び県産水産物の認知度や消費拡大の取組に対し支援する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・「ギンザケ」や気仙沼地域の「メカジキ」「戻りガソ」等のブランド構築に向けた研修会、ブランド検討会、レシピ作成、ポスター作成等を支援した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	事業実施団体数 (団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・市場関係者や生産者団体の連携の強化と、本県水産物のブランド化や販路拡大の取組を推進した。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア(%)	目標値	3	2	2		
	事業に関する社会経済情勢等	・水産物の資源の減少、産地価格の低迷、家庭における水産物消費支出の減少等から水産物の産地間競争が激化している。								
					実績値	3	2	—		

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、食の安心安全や産地消など消費者ニーズの多様化、激化する産地間競争に対応するため、県産水産物のブランド化の推進と販路拡大等を支援するもので、施策目的、事業の役割分担、事業体型、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断される。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・仙台及び東京中央卸売市場における主要水産物の販売シェアは若干下がった。平成20年度から新たに「ギンザケ」、気仙沼地域の「メカジキ」「戻りガソ」のブランド構築に向け動きはじめてたところであり、PR活動まで至らなかったことが原因である。最終年度である平成22年度に向けてはPR活動などの取組により目標値が回復する余地は大いにある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業実施団体数は前年度より減少しているものの、単位当たり事業費は削減傾向にあり、効率的に事業が実施されたと判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県水産物の販売拡大等を図るには、ブランド魚の創出や良質で多様な魚介類等の認知度の向上、多様化する消費者ニーズへの対応が重要であり、事業の継続が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・水産物の産地間競争の激化等から、ブランド魚の創出や販売促進活動が全国的に取り組まれている中、本県及び産地、また、対象種の特徴をより全面に打ち出したブランド化や販売促進の取組が必要と思われる。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・平成21年度は品質やサイズ等の差別化ポイントを整理し、具体的なブランド基準やデザインマークを検討する予定であるため、前年度以上に事業実施主体との連携を密にして基準作成等を進める。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 8

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・化学肥料・化学合成農薬を 半分以上削減して栽培した農 産物を県が独自に認証した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	取組農家戸数(戸)	事業費 (千円)	7,022	10,825	—	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・みやぎの環境にやさしい農 産物認証制度へ取り組む面積 を増加させる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	農産物認証・表示農地面 積(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためであり、概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。		

事業名	麦・大豆ビジネス推進事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	--------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・本県が麦・大豆の主産県として有り続けるため、需要に基づいた高品質な麦・大豆の安定生産・供給を図る。	対象 (何に対して) 麦・大豆の生産活動	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 2,161 平成20年度 決算(見込) 2,311 平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか)	・生産技術の向上研修会の開催。 ・作況試験、生育調査ほを設置。 ・実需者ニーズ調査	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 麦・大豆生育調査ほ数 (箇所)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 麦 10箇所 大豆 10箇所 平成20年度 麦 10箇所 大豆 11箇所 平成21年度 麦 10箇所 大豆 10箇所 5000円/箇所 5000円/箇所 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・高品質な麦・大豆の安定生産と供給を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 麦・大豆生産量 (t)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 麦 8,409t 大豆 15,750t 平成20年度 麦 10,130t 大豆 16,300t 平成21年度 麦 11,000t 大豆 17,000t -
	事業に関する社会経済情勢等	・生産調整の強化により、水稻に替わる水田営農を支える作物が必要である。また、いろいろな要因により、世界的に穀物の需給量が逼迫している。麦・大豆は8割以上を輸入に頼っており、食糧自給率の向上を図る必要がある。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水稻の生産調整が強化される中、麦大豆は代替の作物として、農家所得の確保や食糧自給率の向上という点で重要であり、その生産をすすめる本事業は必要性が高い
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・大豆は、成果指標を上回ることができた。麦は、成果指標を下回ったが、実需者ニーズ調査などから成果指標の数値だけでは判断できない今後の生産拡大の方向や要望などを把握することができたので、事業の実施は有効であったと判断する。また、本県の麦生産を取り巻く状況についても、理解してもらえたと考える。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、必要最小限にとどめており、事業は効率的に執行されたと判断する。

①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・実需者のニーズに応じた麦・大豆の安定生産と品質の向上を図ることから、次年度も引き続き同程度の事業を組替えて実施する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・国内外での生産状況の変化が大きいこと、WTOをはじめとする各種施策の動向を踏まえる必要があることから、明確な中長期の計画の立案が難しい。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・実需者のニーズに対応できるよう生産の拡大と品質の向上をはかる。そのために、新しい栽培技術や新品種の普及拡大を推進する。		

事業名	新世代アグリビジネス総合推進事業	担当部局・課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	------------------	----------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・アグリビジネスに取り組むマーケットイン型の優れた農業経営者や企業の育成を図り、競争力ある農林水産業への転換を促進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	アグリビジネス経営者養成講座受講者(人)(累計)	事業費(千円)	19,221	37,154	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	44	64	74	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数(経営体)	実績値	54	85	-		
			単位当たり事業費(千円)	@75.0	@96.7	-		
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県農業を牽引するマーケットイン型のアグリビジネス経営体(プロ農業経営者)の育成 ・宮城県の農業産出額が激減している中で、経営感覚に優れた農業法人経営者が増加している。 ・食関連産業との連携や異業種企業の農業参入希望の顕在化など、農業を取り巻くビジネスチャンスが広がっている。 ・経済産業省と農林水産省が連携した「農商工連携促進法」が平成20年度に施行され、取り組みが広がっている。	指標測定年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
			目標値	45	47	49		
			実績値	52	58	-		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業分野におけるビジネスチャンスを生かし、地域経済を担うアグリビジネスに取り組む人材や企業の育成を図るためには、商工業支援ノウハウを有する支援体制が不可欠である。 ・国では平成20年度になって農商工連携促進法を施行するなどしたが、宮城県の当施策は他に先んじたものとなっている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標の年商1億円以上のアグリビジネス経営体数は着実に増加している。加えて、それらの販売額の合計は約176億円で宮城県農業産出額の1割程度に達するなど、地域雇用の創出や競争力ある農林水産業への転換に向けて大きく寄与している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・関係団体と連携しながら事業効果を高めるなど、事業は効率的に実施されている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図り、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として、継続していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・施策目標の早期実現を図るためには、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体(プロ農業経営者)の育成を加速化させる必要がある。また、国の新政策で増加している集落営農組織へのビジネス支援や、異業種企業からの農業参入支援を一層強化していく必要がある。		
事業の方向性等	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図るため、みやぎ発展税を活用し、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として継続していく。		

事業名	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 畜産課
-----	-------------------	--------------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・優良肉用牛生産のための「肉用牛改良対策」と肉用牛生産者の経営支援を行う「肉用牛経営対策」を関係機関との連携を強化し取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・肉用牛改良対策として優良種雄牛の作出と、優良雌牛の保留・導入を実施。 ・肉用牛経営対策として肉用子牛・肥育牛を対象とした価格安定制度の活用と生産者への改良情報の提供と経営指導を実施。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	・優良繁殖雌牛の保留・導入頭数(頭)	畜産関係団体	事業費 (千円)	-	227,976	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	170	200	
					実績値	-	167	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・優良種雄牛の作出と優良雌牛の保留・導入により生産基盤の強化を進め、改良促進と生産性の向上を図る。 ・価格安定制度と経営支援事業を活用し農家経営の安定化を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	・県有種雄牛凍結精液の配布本数(本)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	24,000	22,000		
				実績値	-	20,000	-		
事業に関する社会経済情勢等	・繁殖牛飼養農家の減少や産地間競争が続くなか、生産基盤の強化に向けて肉用牛の改良促進と経営の安定化策を推進する必要がある。(戸数・頭数 H1 12,800戸 35,900頭→H18 5,220戸 28,900頭)								

事業の分析	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当 ・肉用牛産地として生産性の高い特色のある牛づくりと農家経営の安定化が求められていることから、優良種雄牛の作出等による改良促進と経営安定策による生産基盤の強化を図ることが必要である。 ・県内肉用牛改良増殖計画に沿った種雄牛造成とその活用は公共性が高く、民間での実現は困難である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった ・県で作出・飼養している優良種雄牛は肉用牛繁殖農家において雌牛群の改良と生産性の高い子牛生産に利用されている。(凍結精液配布本数:2万本) ・県基幹種雄牛として「勝敏波」号を選抜し、優良雌牛167頭の導入による改良基盤の整備を図った。 ・価格安定制度の普及推進により肉用子牛30,104頭、肥育牛17,597頭の制度加入を図った。 ・経営指導として研修会4回(425人参加)、個別経営指導を110戸に実施。 ・本事業は施策目的の達成に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的 ・種雄牛の作出に要する期間を短縮するため、選定手法の改善や受精卵移植等のバイオテクノロジーも活用し効率化を図っている。 ・農家への経営指導については限られた人員での取組を図った。(指導員5名、対象農家110戸)	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・市場評価の高い肉牛生産のために、より能力の高い優良種雄牛の作出、優良雌牛の導入促進及び生産指導が求められており、継続的な取組による改良促進と経営指導が必要である。 ・また、種雄牛の作出は当該事業のみである。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・種雄牛の作出において、種雄牛候補牛の生産や肥育試験等の円滑な事業推進のため、協力農家の事業に対する理解醸成を図る必要がある。 ・また、作出した種雄牛の利用促進を図り事業効果を高める必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・平成20年度より家畜市場に出荷された子牛のデータを収集し、交配マニュアルの作成による県種雄牛の利用促進を図ってきたが、更に肥育牛のデータ収集も加えて内容の充実を進めていく。			

事業名	飼料価格高騰対策支援事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 畜産課
-----	--------------	--------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・飼料価格の高騰による畜産農家の危機的な経営状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・食品循環資源飼料化事業の実施。(県エコフィード推進協議会設立、食品残渣排出状況調査、シンポジウム等の開催) ・家畜生産性向上の指導及び支援(研修会の開催、地域での取組み活動に対する支援)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	生産性向上に関する検討会及び勉強会(2回開催)の参加人数(人)(述べ人数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・自給飼料の確保とエコフィード利用促進を図る ・家畜生産性の向上による低コスト化を図る。 ・稲ホールクロップサイレージ(WCS;米を含む稲全体を発酵させた飼料)専用品種の作付拡大。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	稲WCS専用品種作付面積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・燃料用エタノール向け穀物需要拡大や畜産物需要拡大による世界的な穀物、乾牧草、海上運賃等の価格の上昇が飼料価格の高騰につながり、畜産農家の経営は危機的な状況にある。このような状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化に資する。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・飼料価格の高騰による畜産農家の経営への影響は甚大であり、その飼料価格高騰対策を行うことにより畜産農家の経営安定に資することができ、施策の目的や社会経済情勢に沿っている。 ・対象は、県内畜産農家となっており、県が中心となり各関係機関に働きかけを行う事業であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関係機関による推進協議会の設立により協体制の構築が出来た。また、シンポジウム開催などエコフィードの普及啓発を図った。 ・指導者を対象に酪農・肉用牛関係の生産技術研修会を開催したほか、県内酪農家において稲WCS給与技術の開発と雌雄産み分け技術の導入を図った。 ・本事業は施策目標の実現に貢献し成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・関係機関・団体との協同により事業を推進し、県費支出を抑制や専門的な指導等の実現など、効果的・効率的な事業実施が図られた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・最近、飼料価格は落ち着いているが世界の穀物需要は構造的に変化しており、これらの動向に左右されない強い畜産経営を育成推進するため事業の継続実施が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・一部のJAでは、食用米と飼料用米の混入を危惧し、飼料用稲専用品種の利用を控えている。 ・エコフィードを推進する上で法令等の制約により飼料化が困難な資源が多い。 ・地域や各農家毎に生産性低下の要因は異なっており、正確な要因分析が重要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・飼料用稲専用品種の食用米との混入防止の徹底を指導し、利用促進を図る。 ・エコフィードについては、動物性たんぱく質の食品残渣の利用を促進するため、国に対してガイドラインの改正を働きかける。 ・畜種毎に代表的な生産性向上に係る技術について、県内畜産農家への普及定着を図る。また、先進的な技術導入に対して支援する。			

事業名	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	担当部局 課室名	農林水産部 水産業振興課
-----	-------------------------------	-------------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚物の高付加価値等、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・漁船漁業構造改革検討委員会より認定を受けたグループ等が構造改革を実施するにあたり、開始当初の経営リスクを緩和するため一部助成を行う。また、国が行う漁船漁業構造改革計画の認定に向けた支援を併せて行う。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	漁船漁業構造改革地域 プロジェクト設置数(累 計・プロジェクト)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・漁船漁業構造改革実践経営体が収益向上・財務状況の改善を行い、もって「儲かる」漁船漁業経営へ転換を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	漁船漁業構造改革実践 経営体数(累計・経営体)	目標値	2	3	4
	事業に関する 社会経済 情勢等	・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の統落、近年の燃油高騰等に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。			実績値	2	2	
					単位当たり 事業費(千円)	@183.0	@110.5	

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・漁船漁業の構造改革は、非常に厳しい経営状況にある漁船漁業について、従来の漁獲量重視の経営から、収益性重視の経営への転換を促すため、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から販売にいたる生産体制を総合的に改革することに繋がることから、取組の目的に沿っている。 ・気仙沼、石巻、塩釜などは水産業が基幹産業となっており、漁船漁業の構造改革が、漁船漁業の再生はもとより、地域経済の活性化に不可欠なことから、構造改革を促進するためには、県が中心となり関与すべき事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・石巻地域では、大中型まき網漁業の1グループ(2経営体)が平成20年2月に国の漁船漁業構造改革計画の認定を受け、代船建造(H21年2月進水、7月竣工)や漁獲物の流通・販売方法の検討などの取組がされている。 ・気仙沼地域では、燃油価格高騰の影響で平成20年6月から活動を休止していたが、平成21年1月以降燃油価格が下落に転じたことから、近海まぐろはえ縄漁業では代船建造を、遠洋まぐろはえ縄漁業では、収益回復型操業体制についての検討が再開している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・燃油高騰という厳しい社会情勢にも関わらず、気仙沼地域における代船建造に向けた検討会の実施及び石巻地域におけるプロジェクト改革計画(大中型まき網漁業)による取組の推進活動等に対し、効率的な事業展開を資した。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・漁船漁業の再生や漁業地域の活性化には漁船漁業の構造改革が不可欠なことから、今後とも関係市町などと連携し、地域一体となった構造改革の取組を推進するとともに、国、県単事業の活用により確実に構造改革が実現されるよう努める。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成20年度は、燃油価格の高騰により操業計画の樹立ができなくなるなど、外的要因によって取組が中断されたことから、改革計画策定に当たっては、その様な要因も考慮する。 ・気仙沼地域・・・近海まぐろはえ縄漁業は海青丸をモデルとした省エネ、省力化漁船による改革計画の策定。遠洋まぐろはえ縄漁業は収益性回復型計画の策定。 ・石巻地域・・・沖合及び小型底びき網漁業は省エネ設備を要した船型及び漁獲物の高鮮度・ブランド化推進を盛り込んだ改革計画の策定。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・現在、地域プロジェクト協議会において検討されている遠洋及び近海まぐろはえ縄漁業、沖合及び小型底びき網漁業の4漁業種類で改革計画策定の支援をするとともに、新たな地域プロジェクトの立上げを支援する。 ・また、国際減船の対象となっている遠洋及び近海まぐろはえ縄漁業への支援策については、国の漁船漁業構造改革総合対策事業メニューに新たに追加された「収益回復型(平成20年度2次補正)」の活用についても検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 14

事業名 仙台湾の水循環健康診断事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	実施番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・仙台湾においては、貧酸素水や赤潮等による環境悪化が漁業資源に悪影響を与えていることが懸念されていることから、本事業では、仙台湾を対象に、環境と産業の双方の基礎資料となるような調査を実施することで、漁場保全施策の検討に資する情報の収集と整理を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	①底生生物・底質分布調査 ②着底稚仔魚調査 ③貧酸素水分布調査 ④貧酸素水発生メカニズム調査 ⑤漁場改善対策実証試験	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	①から⑤までの調査回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・仙台湾の漁場保全と漁業再生に向けた基礎資料の作成	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	アカガイの水揚金額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・仙台湾の異変(貧酸素水塊発生件数の増加、アカガイやマコガイ等漁獲量の急激な減少、ヒドゲ等の食害生物増加、赤潮や貝毒プランクトンの頻発等)が顕在化しており、社会的関心も高い。						
					事業費 (千円)	3,638	3,496	-
				目標値	27	16	16	
				実績値	27	17	-	
				単位当たり 事業費(千円)	@161.0	@213.9	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	47	47	47	
				実績値	58	60	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・仙台湾では貧酸素水の発生をはじめとした環境悪化が今日の課題となっている。 ・仙台湾の実態を把握することは、隣接する各市町や漁業者等が個別に対応できるものではないことから、県が中心になり関与する必要がある。 ・県が中心となることで、産学官のネットワーク構築など、事業を円滑に推進することが期待される。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台湾の実態を海の健康診断という総合的な指標を用いてはじめて評価し、仙台湾に特有の問題点を明らかにした。 ・仙台湾で局所的に発生する貧酸素水塊等に着目して、経年的に各種データを収集・整理し、仙台湾の漁場保全及び漁業再生の方向性を示した。 ・海底耕耘を実施し、漁場の改善に効果があることを検証した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・海からデータを取得するという特殊性にもかかわらず、調査は計画どおり行われた。 ・当初の計画どおり有用な情報が得られていることから、事業は概ね効率的に行われていると判断できる。なお、調査費用を算出すると、1回あたり214千円であった。 ・複数の調査水域をまとめて調査するなど、効率的な調査に努めた。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を達成するために不可欠である。したがって、事業を継続する。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・海健康診断(1次検査)で悪い結果となった項目に対する精度の高い分析(2次検査)、年変動を考慮した貧酸素水の発生メカニズムを解明するための調査、漁場改善に向けた対策技術の効果の検討が次の課題として残された。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・海健康診断に基づく2次検査を行い、仙台湾を総合的に判定する。 ・C/N安定同位体調査やモニタリング調査により、貧酸素水の発生源や分布機構の解明に資する情報を取得する。 ・試験的に海底耕耘を実施し、漁場の改善効果を検証する。 ・仙台湾の漁場環境改善のため事業手法を検討する。		

事業名	「もつともつと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業	担当部局 課室名	農林水産部 林業振興課
-----	--------------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・間伐の推進を図るため、小規模な要間伐森林や分散している要間伐森林を団地化し、間伐材の安定生産を支援する。 併せて、間伐コーディネーターの育成なども推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・持続可能な間伐計画の策定及び間伐・搬出作業路の開設について支援した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	低コスト間伐による素材 生産経費(円/m3)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・共同利用間伐を推進し、間伐材生産量の増大を図るとともに、原木の安定供給、森林所有者の所得増大、木材産業の振興を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	生産材(間伐材)による製 品出荷額(百万円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・森林の造成から、木材資源の利用へと大きな転換期を迎える中、合板原料等として県産材の需要が拡大しつつある。昨年は合板の生産量減産により原木需要が低迷したものの、今後の需要拡大が本格的・継続的なものとなるよう、森林整備を適切に進めるため、利用間伐の低コスト化を図るとともに、未利用材等低質材の有効利用に向けた取組が求められている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・本県の人工林は利用の時期を迎えているが、長期に亘る木材価格の低迷等から、有効な資源である間伐材の利用も低位に留まっており、その利用推進が緊急の課題となっている。今後も、林業普及指導事業と連携した積極的な推進が必要な事業であり県の関与は妥当である。
②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・「利用間伐」への取組が立ち後れている素材生産事業体や森林所有者に対し、積極的な対応を促し、生産経費が目標値を上回り確実に低コスト化が図られ、低コストでの利用間伐が実証された。
③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・林業普及指導体制等と連携して、低コスト利用間伐を実行指導する「間伐コーディネーター」の養成を行うなど、人材の育成を進めながら素材生産事業体や森林所有者の取組が図られ効率的であった。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・生産経費の目標値を上回り確実に低コストが図られ、事業の目的がほぼ達成されたことから平成20年度をもって事業を廃止する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・低コスト間伐の普及・定着に向け、本事業の成果等を踏まえた林業事業体への支援を継続し、間伐材生産の自立拡大を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・低コスト間伐の普及・定着に向け、普及指導事業による林業事業体等への支援を継続する。			

事業名	「優良みやぎ材」流通強化対策事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及活動等に関する支援を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	「優良みやぎ材」出荷量 (m3)	工務店・製材店等	事業費 (千円)	7,064	6,411	—
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	14,800	17,050	18,000	
					実績値	12,800	22,900	—	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及が図られる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	「優良みやぎ材」出荷額 (千円)	単位当たり 事業費(千円)	@0.6	@0.3	—	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	858,400	988,900	1,044,000	
実績値	742,400	1,328,200	—						
事業に関する社会経済情勢等	・住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだまだ低位な状況にある。 ・今般、県内の生産・流通事業体で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化を図る。								

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・住宅性能に対する消費者ニーズの高度化に対応するため、県産材を品質の良い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通・消費の拡大を図ることから、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、また、石巻市内の民間工場の稼働により出荷量が大幅に増大したこと等により目標値を上回った。 さらに、今後、「優良みやぎ材」を使用する木造公共施設の建築が決定するなどPR効果は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「優良みやぎ材」を部材とした展示モデルハウスの建設による住宅建設契約件数の増加や、PRフェアの開催では多くの県民が訪れるなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県産材のブランド化を推進させ、みやぎ材利用センターを核とした「優良みやぎ材」の流通拡大と、公共施設における率先的利用を推進し、併せて一般県民や住宅建設業界等にアピールする事業なので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制を確立する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。		

事業名	みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲)	担当部局・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	--------------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・みやぎの主要な木材資源であるスギ材の新たな利用技術を開発し、企業への技術移転を促進するとともに、消費者に対し木材の利用を一層啓発することにより県産木材の認知度を高め、その需要拡大と関連産業の振興を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段(何を したのか)	・県産合板を活用した会議用・食卓用テーブルなど、新たな木材利用加工技術及び製品の開発を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	大工・工務店等	事業費(千円)	平成19年度 目標値	平成20年度 実績値	平成21年度 目標値
	目的(対象をどの ような状態に したいのか)	・新製品開発の県内企業への技術移転を促進させ、みやぎ材利用拡大行動計画の振興管理を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	県内木材需要量に占める県産材の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県の林業・木材産業は、住宅需要の減退や代替資材の進出等により長期低迷が続いており、活性化のためには、県産品の消費者認知を高めるとともに、市場ニーズに対応した県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図る必要がある。 ・このため、本県の主要な森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、良質な県産材を安定的に供給できる時期を迎えている。 ・このため、県産材のシェア向上を図るためには、市場ニーズに対応した高品質な「みやぎ材」のブランド化や、スギ材の新たな加工技術の開発など県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図ることが重要であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市場ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で重要である。 ・住宅着工件数の減少などの影響で県内の素材需要量が減少したが、県産材の需要量割合については目標値を上った。今後も、市場ニーズに着目して必要がある。 また、県産合板活用テーブル等について一般消費者から製品の注文もあり成果があったと判断する。
	③効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・技術開発の方向性、開発目標(市場ニーズや製品スペック)等について検討する技術開発検討委員会を設置し開発を進めた結果、スギ横架材のスパン表等について十分実用段階に達したなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後、供給の増大が見込まれる県産スギを用いた横架材や合板等を活用した新製品開発及び既に開発した製品のPRを積極的に行い、県内企業への技術移転を促進することか、県産材の消費拡大に重要であるため、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現在、新設住宅着工戸数が減少するなど、川下の住宅需要構造の変化が予想されるため、消費者ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で極めて重要となる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・消費者ニーズに対応した、新しい加工技術・新製品の開発などにより、木材の利用促進を図るとともに、県民に対し広く県産材の利用PRを図る。			

事業名	県有林経営事業	担当部局	農林水産部
		課室名	森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施、持続可能な森林経営を目指すとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
				県有林経営	事業費 (千円)	722,890	506,482	-	
	手段 (何を したのか)	・木材資源の生長量を考慮した計画的な立木の売り払い ・森林の多面的機能、木材生産機能の維持増進を図る森林整備 ・事業の効率化や見直しによる歳出の削減	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	立木売払量(m ³)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	30,000	30,000	30,000	
					実績値	28,542	30,963	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・安定した木材生産と県有林の健全経営		成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	立木売払額(千円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	80,000	80,000	80,000	
					実績値	77,018	97,967	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	・県内民有林面積の5%を占める県有林は、一般民有林の先導的役割を担い、持続可能な森林経営と森林の多面的機能の一層の発揮が求められている。								

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林に対する県民の要請は、木材等の林産物の供給をはじめ多面的機能の発揮にある。本県における森林経営の先導的役割が期待されている県有林は、こうした要請を踏まえて策定した「第9次県有林経営計画」に基づいて経営しており妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・安定した木材生産と生産目標に応じた森林整備事業を実施した。 ・計画的な収穫事業を行った結果、立木売払量及び立木売払額とも目標値を上回った。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県有林の効率的経営と多面的機能の高度発揮を目指した「第9次経営計画」に基づき、計画的に事業を実施し、収入の確保と歳出の削減を図った。 ・単位当たり事業費(主たる収入源である立木売払単価)は、効率的販売に努めた結果、平成19年度と比較し、1m ³ 当たり約0.5千円上昇した。 ・歳出のうち、森林整備にかかる経費は、68,823千円と、当初計画に対し約1,000万円の節減を図った。

	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の方向性等	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県民の森林に対する要請や一般民有林の先導的な役割を果たすための必要不可欠な事業である。
	②事業を進める上での課題等		
	・木材価格の長期低迷により厳しい経営環境下にあるが、経営の安定を図るため、歳入の確保と歳出の削減を図る。 ・森づくり活動を求めている企業等にその活動のフィールドとして県有林を提供する。		
	③次年度の対応方針		
	※課題等への対応方針 ・計画的な収穫事業及び保育事業を実施する。 ・「わたしたちの森づくり事業」を拡充するとともに、一層PRし、森林・林業・環境に関心を持って頂き、併せて森の命名権の譲渡益を森林整備に充てる。		

事業名	食材王国みやぎ総合推進事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	---------------	--------------	-----------------

事業の状況	施策番号 施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・首都圏などの料理人をターゲットに、実需と供給のマッチングを推進するとともに、「食材王国みやぎ」にふさわしい豊富で優れた「みやぎの食」を全国発信する。また、「食材王国みやぎ」の担い手である関係機関(者)と連携し、価値ある食材「宮城のブランドレタ」の確立を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・有名ホテル等の料理人等を生産現場へ招へいするとともに、「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。また、実需者による評価の維持・向上に向けたものづくり、商品価値を高める取組、実需者ニーズに応じた流通の確保、効果的なPRを推進。	実需者、生産者	事業費 (千円)	7,121 6,456 —
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・有名ホテル・レストラン等に使用されることによって、みやぎの食材について「高級イメージ」や「美味しい料理」といった付加価値を高め、食材王国みやぎを全国に向けて発信する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 県産食材を使用したフェアの延べ開催日数[日]	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度 200 200 200 @9.9 @10.0 —
	事業に関する社会経済情勢等	・首都圏での都道府県フェアは年々増加している。また、県内でも地産地消の流れが加速し、県内有名ホテルでも積極的に県産食材が利用されるようになってきたほか、従前輸入に頼っていた西洋野菜についても、鮮度が高く生産者の顔が見える国産での調達が見込まれている。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 県産食材を使用したフェアの延べ箇所数[箇所] (H19年度～)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 15 30 45 21 21 —

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・素性の明らかな県産食材を求める実需者ニーズが増加しており、さらに実需者ニーズを生産サイドにつなげる役割が求められている。 ・県産食材に関する情報を一括して提供・管理する窓口として、県が中心で関与すべきと考える。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・当初想定していた指標をはるかに上回ることから、かなりの成果があったものと判断する。 ・県産食材及び「食材王国みやぎ」の知名度は着実に向上している。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・フェア自体がホテルサイドの企画であり、県として補助等を行うものではないため、極力お金をかけずに効率良く事業展開できたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県産食材及び食材王国みやぎの付加価値を高める上で、極めて有効な事業であり、成果も上がっていることから、今後もさらに事業を継続する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産現場が抱える課題や要望を的確に把握し、また実需者ニーズに対応できる食材及び生産現場の情報が集約できる体制を構築していく上で、地方振興事務所との連携をより深めていく必要がある。	※②への対応方針	
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
	・地方振興事務所からの事業提案等を積極的に活用したり、情報共有を深めていきたい。		

事業名	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)	担当部局 ・課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	-------------------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・農業者が自ら生産する付加価値の高い農産加工品について、その開発から販売までを支援するもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・専門アドバイザーの派遣 ・農産加工研修会等の開催 ・販売機会の提供 ・農産加工者組織への支援 ・農産加工施設等の整備支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	対象 (何に対して)	農業者	事業費 (千円)	570	787	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	18	18	16	
					実績値	18	16	-	
単位当たり 事業費(千円)	@39.9	@49.2	-						
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・付加価値の高い農産加工品の生産販売に取り組む農業者の育成	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	施設導入組織累計販売 額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	・食育、地産地消への関心の高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの農業者自らが生産する農産加工品への要望が強まっている。	施設導入組織累計販売 額(百万円)		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	418	418	418		
				実績値	319	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」を下支えする事業として、コメ粉をはじめとする地域資源を活用した新たな商品の開発や、食の安全・安心への取り組みを支援しており、不可欠な事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・施設整備に対する支援の他、専門アドバイザーの派遣に対する要望やセミナーへの参加者の多さなどから、施策を下支えする事業として有効であった。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会等を団体や他部局と共同開催すること等により、事業が効率的に実施された。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は着実にあがっており、農業者からの要望も強いことから、施策を農林水産分野から支える事業として継続していく必要がある。 [平成21年度 組替]
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・農産物の付加価値を高める手法として、加工品の開発・販売への支援要望が強い。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・事業を統合し、農産加工品の開発・販売への支援を継続していく。		

事業名	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	担当部局・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	-------------------	----------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	3 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内食品製造業者が取組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	産学官連携支援等により商品開発等支援や商品マーケティングの普及を行い、7件の「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,625	1,875	2,125
					実績値	2,052	3,072	—
					単位当たり事業費	@3.2	@1.7	—
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	関連商談会における成約件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	130	150	170	
実績値	205	97	—					
事業に関する社会経済情勢等	食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は平成20年度の単年度で見ると19年度の半数ほどに落ち込んでいるが、平成19年度及び20年度の累計では目標を上回っている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。 ・事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成21年度は昨年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業であるため、今後、予算等の拡充を検討することが必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。			

事業名	県産農林水産物等輸出促進事業	担当部局・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	----------------	----------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、意欲ある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進するもの。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をされたのか)	「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定 「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用 輸出促進セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数(社)	事業費(千円)		-	1,854	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	①輸出取組者及び輸出品目の増加、 ②農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大、生産量増加、品質向上、 ③県内及び国内での優位販売	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	新規輸出企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成20年のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年比マイナス1.6%)。							
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	-	20	30
実績値		-	24	-	単位当たり事業費(千円)	-	@199.0	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	国では平成25年に食品輸出額1兆円を目指して各種の施策を組んでおり、輸出額は19年までは毎年前年比で10数%の伸びを示していた。輸出は基本的には民間の商売ベースの話であり、県の関与は、場の設定や輸出試行時の支援など限定的なものになる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	新たな販路として、輸出に関心を示す事業者が増加した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	今後取引量・金額がどの程度広がっていくか不明だが、事業者がバイヤーと接点を得ることで、輸出への動機付けとなった。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	輸出に関心を示す事業者も増加しており、輸出促進を図るためには今後も事業の継続する必要がある。なお、国際経済課所管事業との住み分けを進めている。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・輸出は経済情勢に大きく左右される。なお、県内からの輸出は間接貿易がほとんどを占め、輸出品・金額とも現状把握が難しく、事業の成果もアンケート等によって県で把握している案件のみにならざるを得ない。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会開催等を計画する。バイヤーとの結びつきを強め、輸出に取り組む事業者が増加するよう努める。		

事業名	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	--------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	商談会参加企業数(社)	県内企業等	事業費 (千円)	12,261	6,980	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	30	20	20	
					実績値	32	23	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	商談会における商談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	300	200	200		
				実績値	781	869	-		
事業に関する社会経済情勢等	・中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要であり、特に、行政府の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。 ・平成20年度においても目標を上回る数の企業が参加しており、必要性は認められる。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度の商談会においては、目標を上回る数の企業の参加や商談が行われ、ビジネスチャンスの拡大などの事業の成果があったといえる。 ・特に、上海地区での商談会では、従来の東北6県での実行委員会方式から県単独開催に変えたことにより、質の高いビジネスマッチングなど県内企業に対する極め細やかな支援が可能となり、ビジネスチャンスが拡大した。 ・これらにより、県内企業の海外進出、海外取引の進展という施策目的の実現に貢献した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成20年度においては、上海地区での商談会において、県が単独で実施することにより、これまでより少ない事業費及び単位当たり事業費で、効率的に事業を実施することができた。また、商談会参加企業に一定の費用を負担いただくなど、効率的実施に努めている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業の中国での海外ビジネス展開については、県内企業の参加数や商談件数などが目標数を上回るなど、企業ニーズや成果の実現が引き続き見込まれ、また、効率的に事業が実施できていることから、次年度も効率性に配慮しながら引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中国での商談会等を、県内企業の多様なニーズに応えつつ、効果的に実施するためには、中国での協力機関との連携等が有効である。このため、より効果的な商談会等の実施のためには、現在の協力機関のほか、新たな協力機関等などとの関係構築が重要となってくる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・これまでの協力機関との連携を活用するとともに、新たな協力機関等と関係を構築し、より効果的に商談会等を実施する。			

事業名	香港・台湾との経済交流事業(再掲)	担当部局 課室名	経済商工観光部 国際経済課
-----	-------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・宮城・山形食品試食商談会 in 香港の開催 ・台北国際食品見本市への出展 ・香港・台湾からのバイヤーの招へい	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	事業費(千円) 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	6,284 4,818 - 平成19年度 平成20年度 平成21年度 12 15 15 14 17 - @449.0 @283.0 -	
	目的 (対象をどのような状態にしたのか)	・県内企業の香港・台湾との取引の活性化	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会・見本市における商談件数(目標:香港80・台湾200, 実績:香港92・台湾397)(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 150 280 280 322 489 -
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進展し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・香港・台湾は食品分野の貿易障壁の低さや間口の広い市場であり、本県企業の海外進出の裾野を広げるためにも県の関与は重要である。 ・香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標である商談件数は前年と比べ50%増加しており、目標値と比較しても75%ほど実績値が上回っている。 ・台湾では、「台北国際食品見本市」出展企業の商品が実際に台北市内のスーパーで販売されるなど、着実に成果が上がっている。 ・平成21年2月及び3月には、香港流通企業2社の購買担当者を本県に招き、海外商談会未参加の事業者にも良い経験となった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たりの事業費も昨年比63%と減少しており効率的に行われた。 ・香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減し、また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、商談会だけでなく個別商談も組み合わせるなどして成約率の向上を目指す。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・香港、台湾は貿易障壁が低いことから、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、実際の取引は難しく、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・香港・台湾事業については、3年目となる山形県と共催の香港商談会、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・今後は事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業のフォローアップと情報共有に努める。 ・平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が策定されたことに伴い、農林水産部主体で実施する事業との連携を図る。 ・重点事業の最終年として成果をまとめるとともに分析し、次年度の取り組み方法を検討する。		

事業名	農林水産金融対策事業(再掲)	担当部局 ・課室名	農林水産部 農林水産経営支援
-----	----------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・経営改善や規模拡大を目指す農林水産業者を金融面から支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	農林水産業者に低利の資金を円滑に融通する。 ・利子補給 ・融資機関への預託 ・保証機関に対する出資・出せん	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・経営の安定や競争力の強化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成20年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・農林水産物の価格低迷、原油価格の高騰、産地間競争の激化、輸入品の増加等農林水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。 ・近年は天災資金を必要とするような、全県的な大規模災害は起きていない。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経営基盤が脆弱な農林水産業者に対して長期かつ低利の資金を融資することにより経営の安定を図るものである。 ・民間ではできない長期かつ低利の資金(制度資金)の融通を行っているものであり、県の関与が妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・農業近代化資金等の前向き投資資金の平成20年度の新規融資実績額は、対前年比93.6%の5,347,055千円(H21.3現在)となっており、特に、農業経営基盤強化資金(スーパーL)では融資枠の100%近くと、農業者からの要望が非常に多く、それら経営に対する金融面からの支援策として十分活用されている。 ・前向き資金の融資額の増加は、施策目的である農林水産業者の経営力の向上と経営基盤の強化につながっているものと考えている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・需要の減じた資金メニューは見直しを行う一方で、燃油対策等時節に応じ求められる資金には、既存の融資制度に沿って迅速に新たな融資枠を設けるなど、農林漁業者の要望や社会情勢に対応した効率的運営を行っている。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・経営基盤が脆弱な農林水産業者を資金面から支援するものであり、今後とも農林水産金融対策事業は国や県の各種施策の目的を実現するために必要な事業である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・農林水産物の価格低迷や原油価格の高騰等、今日的な課題については、今後とも農林水産業者からの要望に対応しつつ、融資枠の確保及び資金メニュー作りをしていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・農協や漁協等の融資機関や保証機関等の関係機関との連携により融資が促進される取り組みや、関係団体の訪問や諸会議を通じて金融施策の周知と資金需要の把握に努める。 ・要望が多く融資枠が不足する事業については、融資枠の拡大を検討するとともに圏域や市町村毎の融資枠の提示や、県並びに市町村施策に沿った案件への優先的配分等、効率的運営を図る。		

事業名	集落営農育成・確保支援事業	担当部局・課室名	農林水産部 農業振興課
-----	---------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・土地利用型農業における担い手の育成・確保を図るため、集落営農組織の育成・法人化の推進に必要な機械・施設を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・集落営農組織の育成・法人化の推進に必要な機械・施設を整備した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	集落営農育成・確保整備 支援事業の要望調査回 数(回)	事業費 (千円)		-	11,000	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	2	2	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	①集落営農組織を競争力ある農業経営の転換を図る。 ②集落営農の組織化により農業機械の過剰投資を回避し、個々の農業経営の改善を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	高生産性農業用機械整備 (地区)	実績値	-	-	3	-
単位当たり 事業費(千円)					-	-	-	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成19年に始まった経営所得安定対策により、集落営農の組織化が推進され、現在460組織設立されている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	5	3		
				実績値	-	1	-		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・集落営農組織に対する機械・施設整備に対する支援は、地域農業を担う経営体育成に大きく寄与することから、県・市町村が関与するのは妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・6地区から応募があったが、1地区が採択となった。応募に際しての機械整理合理化計画を策定することにより、機械の過剰投資を低減できた。さらに採択となった地区では、導入した機械により生産性の向上につながった。また、本事業で実施できなかった5地区については、別事業でフォローした。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・整備された機械は作物の収穫等に使用され、労働経費・営農効率化につながり、本事業は概ね効率的に行われたと判断される。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域農業を担う経営体育成の観点から集落営農組織の育成は、効率的であり、国庫交付金であることから、着実な事業の継続を図っていく。

②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等
・要望があっても、成果につながらない地区は事業導入は難しい。 ・市町村の予算措置が必要なため、国のリース事業に乗り換える事例がある。	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針

・事業要望について掘り起こしを行い、事業導入による集落営農組織の育成を図る。
--

事業名	農道整備事業	担当部局	農林水産部
		課室名	農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 農家(県民)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	農道整備事業実施地区 数(地区)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 4 実績値 4	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	達成率<事業進度> (%)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 0 実績値 0	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。				
		事業費(千円)		347,550 577,500		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、工法の見直しやコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。		

事業名	農免農道整備事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 農村整備課
-----	----------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・農林漁業者が使用する燃料等に課税されている揮発油税を財源としている事業であり、農産物の効率的な流通や高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化推進と、都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効果的に拡幅整備し、舗装を実施した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	農免農道整備事業実施 地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	4	4
					実績値	3	4	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	①大型車の通行を可能にし、 運搬時間の短縮を図る。 ②農村(農家)と都市(住民)の 交流促進を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	達成率<事業進度> (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					0	22	100	
事業に関する 社会経済 情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に合った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農免農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、工法の見直しやコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。			

事業名	漁港漁場整備事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 水産業基盤整備課
-----	----------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・我が国周辺水域を高度に利用し、国民に安全な水産物を効率的に供給していくため、水産物の生産性の向上と物流の効率化等により水産物の集荷機能の強化や広域的に活動する漁船の安全性の確保を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・漁港、漁場の整備を実施した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	漁港整備箇所数(箇所) <県営17漁港、市町営 13漁港、漁場整備箇所 数:県営1地区>	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	31	30	28
					実績値	31	30	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・宮城県水産基盤整備計画 (長期計画)に基づき整備を推 進している。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	事業完了箇所数(箇所)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					1	3	7	
事業に関する社会経済情勢等	・本県は、全国屈指の水産県として国民への水産物の安定供給に大きく貢献している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・5ヶ年の長期計画に基づき計画的に事業を実施している。 ・平成19年から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・漁港の整備により、水産物の安定的な供給を支える安全で安心な漁村の形成に寄与している。 ・漁場の整備により、水産資源の生産力向上に寄与している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・漁港の整備については概ね目的を達しつつあるが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・老朽化診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。			

事業名	森林育成事業	担当部局・課室名	農林水産部 森林整備課
-----	--------	----------	----------------

事業の状況	実施番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・水源のかん養や県土の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など、森林の持つ様々な働きを高度に、かつ、持続的に発揮させるため、健全な森林の育成を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・森林を健全に育成するための 間伐を実施	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	民有林の人工林間伐実 施面積(ha) (※数値は平成15年度か らの累計)	整備が必要な森林	事業費 (千円)	766,753	633,471	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	23,987	28,540	33,093		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・森林の持つ多面的機能の向 上	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	民有林間伐実施率(%)	単位当たり 事業費(千円)	@150.0	@148.1	-		
実績値					23,332	27,610	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する 社会経済 情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには、県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で、人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により、森林所有者の森林経営意欲が低下し、森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり、間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。	指標測定年度	目標値	平成19年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				実績値	50.7	60.4	70.0			
				平成21年度	49.4	58.3	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林の持つ多面的な機能の向上、地球温暖化防止等については社会的な関心も高く、健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが、森林整備を直接推進する事業であり実績値はほぼ目標値となっていることから、森林の健全育成に貢献したと判断する。	
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、事業実施に対する定率補助金であり、現地の実情に合わせて効率的に執行するとともに、コスト削減にも取り組んでいる。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが、森林の適正な維持管理を図るためには、本事業の積極的な推進が不可欠である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・森林の施策履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。			

事業名	エコファーマー支援普及事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	---------------	--------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・持続性の高い農業生産方式(土づくり, 化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて, 都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・農業者等への啓発資料の作成	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者を増加させる。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	エコファーマー取得農業者数(人)	目標値	100,000	80,000	500
	事業に関する 社会経済 情勢	・エコファーマーの取得により, 販売農産物に共通シールを貼り付け差別化できることにより生産部会等での取得が進んでいる。 ・農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援の要件として, エコファーマーの取得が必要なことから, 取得者が増加した。	実績値	80,000	50,000	-	-	-
					単位数 事業費(千円)	@0.01	@0.02	-
				評価対象年度 指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,500	8,700 (当初2,500)	9,000 (当初2,500)	
				実績値	8,714	8,975	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農林水産省の交付金「農地・水・環境保全向上対策」における採択要件となっている。 ・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・目標を上修正した(2,500人から8,700人)が、実績値が上回っており、有効性が認められる。
③効率性 ・単位数・事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・リーフレットの作成と併せて、宣伝用のぼり等を作成したため、単位数が増加したが、より目に触れる機会が増加し、宣伝効果が高まった。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。 ・販売農産物については、県の認証する特別栽培農産物と一体的に、効率よくPR活動を行う。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・エコファーマー農産物の販売促進, 消費者等への認知度の向上等		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・特別栽培農産物と一体的にPR活動を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 7 事業 2

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	取組農家戸数(戸)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	農産物認証・表示農地面積(累計)(ha)	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。				
					事業費(千円)	7,022 10,825 -

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためである。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 7 事業 3

事業名 HACCP定着事業

担当部局・課室名 環境生活部 食と暮らしの安全推進課

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法					
	概要	・食品事業者の自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。 (HACCPとは、食品の製造工程中の危害要因を科学的に分析し、特に重要な行程を連続的に管理して安全を確保する手法)		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・食品営業施設の実地研修 HACCP研修会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	実地研修回数(回)	事業費(千円)	0	0	-			
					指標測定年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
					目標値	-	4	4			
実績値					4	4	-				
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度に基づき、登録及び認証を行う。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	みやぎ食品衛生自主管理登録・認証数(件)(累計)	単位当たり事業費(千円)	@0.0	@0.0	-				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	62	66	70				
				実績値	62	68	-				
事業に関する社会経済情勢等	・食品の安全性や表示への信頼性が損なわれる事案が相次いで発生したことにより、食に係る不安や不信感が増大しており、社会的な必要性が高まっている。										

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・みやぎ食品衛生自主管理制度に基づく登録・認証は、自主的な衛生管理を促進させ、食品の安全性を確保するために必要であり、取組の目的に合致している。 ・食品安全基本法により、国、地方公共団体、食品等事業者の責務が規定され、県はそのうち食品の安全性の確保に関する施策を策定し及び実施する責務を担っており、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度に新たに設置した広域食品衛生監視チーム監視(WAFT)等による4回の実地研修及び食品等事業者を対象としたHACCP講習会(約90名参加)を実施することにより、新たに8施設の登録、1件の認証が行われた。ただし、登録施設のうち3施設が廃業した。 ・この事業は、施策の目的である食の安心心の確保につながると考えられるので、施策の目的に貢献したと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・食の安全性に対する関心は高まっていることから、次年度も引き続き継続して実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・登録及び認証の件数が伸び悩んでいる。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・広域食品衛生チーム監視(WAFT)を導入することにより、食品等事業者に対する自主的な衛生管理体制の確立を推進し、登録・認証件数の増加につなげる。			

事業名	水産物の安全・安心普及事業(再掲)	担当部局・課室名	農林水産部 水産業振興課
-----	-------------------	----------	-----------------

事業の状況	実施番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全・安心の確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内の水産加工工場をはじめとする水産物流通業者が取り組むHACCPシステム(「みやぎ食品衛生管理自主管理登録・認証制度」等)の導入を推進するとともに、衛生管理体制の高度化と安全・安心な水産食品の供給を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・水産物流通加工業者が取り組む水産食品の衛生対策推進に必要な経費を補助する。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数 (人)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・消費者に安全・安心な水産食品の供給を図るとともに、消費者の食の安全・安心を確保していく。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	HACCP等導入施設数 (施設)	実績値	目標値	60	120	—
	事業に関する 社会経済 情勢等	・消費者に安全・安心な水産食品を供給する観点から、水産物に対する衛生対策が求められている。			単位数 事業費(千円)	実績値	@16.0	@19.6	—

	項目	分析	分析の理由
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に基づいた事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食品への異物混入事件などの影響を受け、消費者への安全・安心な水産食品の供給に対する社会的要請は一層高まっていることから、本事業の推進は妥当と判断する。 ・海面漁業・養殖業の生産量及び水産加工品生産量が全国第2位である本県として、安全安心な生産物の供給について県が関与することは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標としての衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数は目標値を上回っており、また、成果指標であるHACCP等導入施設数は1年前倒しで達成できたことから、成果があったものと判断する。
	③効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・本事業では、水産加工団体等が行う安全・安心な水産物の確保に対する取組を支援している。各事業者が行う事業内容の見直しによる経費の節減は可能であるが、成果指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことが出来た。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・当該事業の実施により、水産加工業におけるHACCP等を導入した施設は当初目標を達成したことから一定の成果があったと判断し、他事業の活用などによる新たな取り組みにより推進する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・HACCP取得は各企業や団体の自主的な判断によるが経費負担を伴う面もあることから、取得件数を増加させるためにはHACCP取得に伴う販路拡大の機会創出などの誘導策が必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・庁内関係各課や外部機関が実施する類似事業の活用による取組を行う。		

事業名	生がきノロウイルス対策技術開発事業	担当部局 課室名	農林水産部 水産業基盤整備課
-----	-------------------	-------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	より安全なカキの生産体制を構築するために、ノロウイルスの短時間での検査手法やノロウイルスをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	消費者への安全安心な貝類供給のため、ノロウイルス対策として、検査時間の短縮・ノロウイルス浄化手法の開発を実施した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	-	カキの生産体制	事業費 (千円)	6,378	7,628	-
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	-	-	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	生がきのノロウイルス対策の確立	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	-	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
					目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	生食用での出荷を主体とする宮城のカキにとって、ノロウイルスによる食中毒の未然防止対策が緊急の課題となっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	本県の主要産品である生ガキの安全性を確保し消費者の信頼を得るために、カキに取り込まれた食中毒の原因となるノロウイルス対策を県が講じることは適切と判断する。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	短時間での検査手法については、宮城県のカキからの検出頻度が8割程度を占めるGⅡ/4遺伝子型について検査が可能となった。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	短時間での検査手法については、一定の成果が得られたが、浄化手法については、新たな手法を導入したが成果が得られなかったため、効率性については課題有とした。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	カキ体内に取り込まれたノロウイルスについては、オゾンマイクロバブル等43回の試験を実施した結果、浄化が困難であることが判明したため、平成21年度の浄化手法の開発は新たな応用が可能な技術が確認された場合に検討する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ノロウイルスはカキの体内で消化管の上皮細胞内に侵入するため、考えられ得る様々な手法でも浄化の効果が得られていない。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・浄化手法の開発は、現時点で困難であると判断されるので、中止も含め検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 7 事業 6

事業名 土壌有害物質リスク管理推進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分 (新規・継続)		新規	区分 (重点・非予算)		重点事業	
	概要 ・食品中のカドミウム(Cd)基準値改正に対応するため、県内の農作物の現状(吸収特性など)を調査する。	対象 (何に対して) 県内産農作物(農業者)		年度 事業費(千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか) 県内全域を対象に ・土壌中Cd濃度分析調査 ・農作物中Cd含有量分析調査	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	土壌中Cd濃度及び農作物中Cd含有量の分析点数(点) ※土壌もしくは農作物について、1つのサンプルを採取～分析して1点	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・農用地及び農作物の現状を把握するとともに、Cd吸収特性等を解明する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	・農作物毎のCd吸収特性等分析(品目)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・食品中のCd国際基準値が決定され、国内基準値の改定に向けた検討が行われており、今後は米だけでなく畑作物全般に関してリスク管理を実施していく必要がある。							
	事業に関する社会経済情勢等 ・食品中のCd国際基準値が決定され、国内基準値の改定に向けた検討が行われており、今後は米だけでなく畑作物全般に関してリスク管理を実施していく必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・具の関与は妥当か。	妥当	・新たな国内基準値に対応したリスク管理体制を構築するためには、県内産農作物の現状を把握する必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・リスク管理の基礎となるデータの調査分析について、1年目の目標点数には若干届かなかったものの達成率は96.6%であり、事業の成果はあった。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・調査目的等が理解され、関係機関との連携や役割分担により効率的に実施した。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度も引き続き調査を実施して、対策に必要なデータ数を収集しなければならないので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・農作物毎のCd吸収特性等を解明するためには、目標とするデータ数を収集する必要がある。	※課題等への対応方針	
・平成21年度は早期に説明会を開催して、4月から調査を開始する。			

事業名	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	担当部局 - 課室名	環境生活部 食と暮らしの安全推進課
-----	--------------------	---------------	----------------------

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
		県民	事業費 (千円)	2,827	2,488	-
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		普及・啓発活動の実施回数(講習会、講座、研修会、説明会、イベント等の開催・出席等)(回)	目標値	-	50	50
			実績値	32	25	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		目標値	3,780	4,890	6,000	
		実績値	2,702	2,731	-	
事業に関する社会経済情勢等	・一昨年来、食品偽装表示や期限切れ原材料使用など、食品関連事件が多発している。 ・消費者等の関心も高まっており、例えば、平成20年度の食品表示110番受付件数は、前年対比約1.5倍となっている。 ・対象者数19,928事業者(平成18年事業所・企業統計調査)に対して、宣言者(事業者)は、13.7%となっている(目標指標設定時は、対象者数20,198事業者(平成16年事業所・企業統計調査)に対して、約30%を目標としている。)。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・条例の目的(第1条)にある関係者の協働した取組の促進に必要な事業であり、生産者・事業者による自主基準の設定、公開、遵守(第13条)を通して、県民が安全で安心できる食品を選択できるようにすることが求められている。 ・県としても、必要な措置を講ずることが規定されており(第13条)、特に、食品関連事件が多発している現状では、生産者・事業者の責務や消費者の役割が果たされるよう努めるなどとして、食の安全安心の確保を図る必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・みやぎ食の安全安心取組宣言者数が増加しているとともに、宣言者が自主基準の作成・公開を行う過程で、衛生管理の再確認や衛生意識の向上等が図られている。 ・宣言に至らないまでも、事業の普及・啓発を通じて、多くの生産者・事業者、消費者等の安全安心意識の高揚が図られ、協働の裾野の広がりにつながっている。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・経費節減に努めており、単位当たりの事業は、増加しているものの、成果指標への反映まで考えると、効率的な事業実施の検討が必要である。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・食の安全安心の確保に向けた協働の取組が必要であり、事業内容を見直しながら継続する。 ・生産者・事業者、消費者等への浸透にはまだ時間が必要であり、基本計画期間は、引き続き総合的計画的に事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・宣言者数が伸び悩んでいる。 ・事業及びロゴマークの浸透が弱く、生産者・事業者、消費者等の理解につながらない。 ・食品検査は、インセンティブ効果としての不十分さなど、見直しが必要である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
	・事業及びロゴマークの浸透に向けた具体的な事業を実施し、宣言者数の増加につなげる。 ・食品検査方法を見直し、効果的効率的に実施し、生産者・事業者の自主衛生管理意識の高揚につなげる。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3' 施策 7 事業 8

事業名 学校給食地場野菜等利用拡大事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心・全安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県内各地域で生産・加工される農産物(特に、地場野菜等)の学校給食における利用拡大を図り、地域産業への理解を深めてもらうとともに、食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成を図る。	対象 (何に対して) 小中学校等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	『すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間』の普及啓発 ・地産地消・食育関連研修会等の開催 ・地域食材を利用した伝統料理教室等の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 伝統料理教室、学校栄養士等を対象とした研修会等の開催回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内各地域で生産・加工・出荷される食材の学校給食における継続的な利用推進のためのシステムの構築を推進する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 地域食材利用実施校等(校等)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・食育、地産地消や食品の安全性への関心の高まり				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学校給食での地域食材の利用については、児童・生徒が「地場産の食」を通じて、地域の産業等を知ることや、豊かな人間形成を図る上で重要であることから、適切・妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標については、前年度実績値を下回ったものの目標値を上回っており、事業を継続実施していることにより一定の成果があったと判断するが、引き続き効率的な普及啓発に努める。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たりの事業費は前年度並であり、事業は効率的に執行されたと思われる。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・主食の米については、周年利用されているが、副食の野菜等の利用については、計画的な確保が難しく、通年で利用出来る地場産物の供給システムの構築を推進していく必要がある。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・児童・生徒の農林水産業への関心を高めると同時に食生活の改善を实践するため、学校給食への地域食材の利用は有効な方法であることは理解されているが、学校側と生産者側とを結びつけるシステムの構築が難しく、年間を通じての提供が実現されている地域に限られている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・地域産業への理解を深め、食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成、地元農産物の消費拡大を図るため、今後とも県内各地域で生産・加工される農産物の学校給食における利用拡大を促進していく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 7 事業 9

事業名 みやぎおさかな12つき提供事業

担当部局 農林水産部
課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心・安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・宮城らしい旬の水産物を浜の情報添えて周年を通じて提供する身近な場所を創出・PRする。	対象 (何に対して) 漁業協同組合及び鮮魚店等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 900	平成20年度 決算(見込) 300	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか) ・宮城らしい旬の水産物を「みやぎのおさかな12つき」として、安定的に提供する店舗を推奨・PRする仕組みづくり	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 「みやぎおさかな12つき」提供店舗数(テストイベント等実施店舗数)	指標測定年度 平成19年度 目標値 5 実績値 15 単位当たり事業費(千円) @60.0	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・県産水産物を提供(購入できる、食べられる)する店舗等を推奨店としてPRする。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 「みやぎおさかな12つき」提供店推奨店舗数(H20～)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 -	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等 ・食の安全安心に対する関心の高まりとともに、地産地消や食育、「食材王国みやぎ」に関連する取組への注目度が高まっている。 ・大型観光キャンペーン(DC)においても、宮城の食材は誘客の大きな柱に位置づけられている。						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国有数の水産物生産県である本県の認知度向上と、県内消費の拡大や生産振興を図るためには、生産・流通・販売等の業界全体による取組が必要であることから、県として積極的に関与し誘導していく必要がある。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・県産水産物を提供する推奨店舗の仕組みづくりについては、大手飲料メーカーと宮城県との取組である「MKプロジェクト」において、ディスティネーションキャンペーンと連動した県産食材提供店舗の取組を行ったことから、同事業との連携を図りながらPRを行った。 ・その結果、目標を大幅に上回る推奨店のPRが実施出来たことから、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・今年度については、県産食材が一体となった取組を実施したことから、消費者にとっては分かり易い取組であったと考えられる。 ・投資効果についても、他事業との連携により、当事業の歳出は最小限とすることが出来た。 ・本事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・本県の食材は、水産物のみならず農業や林業など広い分野に及んでいることから、宮城県の食材を総合的にPRするための取組について他分野との連携を図りながら取り組む必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県全体としての取組をベースとするものの、全国第2位の生産量を誇る水産県として本県産水産物をアピールするための取組を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・特になし。			

事業名	食育・地産地消推進事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	-------------	--------------	-----------------

事業 の 状 況	施策番号・ 施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安 全安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	食育推進ボランティア育 成研修開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	7	7	-
				実績値	12	12	-
				単位当たり 事業費(千円)	@44.3	@34.9	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	食育推進ボランティアの 登録者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値				170	180	190	
実績値	176	162	-				
事業に関する社会経済情勢等	中国製ギョーザ事件などによる食の安全安心に対する関心の高まりや食料自給率の低下等をきっかけに、地産地消への関心が高まっている。						

事業 の 分 析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食育推進ボランティアは、県民に身近な地域において食育を推進するために必要な人材であり、各圏域における人材確保のため県が関与することは妥当である。 ・食の安全性等への関心が高まっている中、身近で安心な県産食材等への理解を深め、地産地消を全体的に推進していくことは重要であり、施策に合致している。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・「地産地消の日」の設定により、販売店等事業者によるフェア等の連動開催が行なわれるようになり、県産食材の認知度向上につながった。 ・食育推進ボランティアの登録者数はやや減少し目標値には達しなかったが、研修会の開催によりボランティアの食育・地産地消に関する知識の向上が図られ、地域における活動に役立っていることから、ある程度成果があったものと判断した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県職員を講師に研修会を開催するなど、事業は効率的に行われている。

事業 の 方 向 性 等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「地産地消の日」の普及や食育推進ボランティアによる食育の実践は、さらなる県産食材に対する理解促進につながることから、地産地消の推進に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・食育・地産地消に対する関心の薄い層への働きかけ		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・地産地消に積極的に取り組んでいる飲食店等を「地産地消推進店」として登録し、広くPRすることにより、県民等の県産食材への理解を深め、地産地消をさらに推進する。 ・食育推進ボランティアの更なる育成を図ることにより、地域で食育を推進する体制を構築する。			

事業名	みやぎの食育推進戦略事業(再掲)	担当部局	保健福祉部
		課室名	健康推進課

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心・全安心の確保	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県民	継続 年度 平成19年度 決算 3,223	区分 (重点・非予算) 平成20年度 決算(見込) 2,980	重点事業 平成21年度 決算(見込) -	
	概要 ・「宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等や推進体制の整備に努めるとともに、イベント等での普及啓発により食育に対する意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 養成講座開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 4 4 4	実績値 4 4 -	単位当たり 事業費(千円) @104.5 @135.1
	手段 (何を したのか) ・みやぎ食育コーディネーター養成講座の開催 ・みやぎ食育コーディネーター養成講座受講生と食育コーディネーター(修了・登録)との意見交換会	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 受講修了者数累計(人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 40 80 120	実績値 55 104 -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・みやぎ食育コーディネーターの養成及び活動支援					
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・「宮城県食育推進プラン」を総合的かつ計画的に推進するためには、県民や関係者がそれぞれの役割に応じて主体的に活動を進めることが重要である。また、関係機関及び団体等との連携・協働した取組が行われるよう、食育を支える推進体制の整備が求められている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・「宮城県食育推進プラン」に掲げる重点施策5「みんなで支えあう食育」において、地域における食育を効果的かつ円滑に進めるため、食や健康等に関する幅広い知識と技術、経験を持った食育活動を推進する人材の育成・支援が位置づけられており、施策の目的に沿っている。 ・また、食育を支える推進体制の整備は、県の役割として、自ら主体的に行うべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・養成講座受講者枠40名に対し、申し込み数が127名であったため、一般公募枠を54名に増やし、47名に修了証を交付することができた。修了者は食育コーディネーターとして必要な知識を身につけるとともに、すでに活動している「みやぎ食育コーディネーター」から活動事例紹介、意見交換を通して、活動する際の具体的なプロセスを学び、食育の推進につなげることができた。 ・県内各地域において、様々な対象に延べ89回、4,473人(報告分)に対し、食を通じた健康づくり、地産地消、食文化、郷土料理の伝承、体験・イベント・講演会活動など、食育の取組を行った。 ・地域で食育を牽引していく人材を着実に増やしていくことは、施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・養成講座実施会場は庁内会議室とし、講師も県立大学の教授、県内講師から選定するなど経費節減に努めた。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・施策の目的を実現するためには、地域の特性に応じて食育を推進する人材を確保することが不可欠であることから、継続して実施していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・養成講座を修了後に確実に地域活動につなげるためには、養成講座の学習環境を効果的に整える必要がある。 ・養成講座の運営にあたっては、受講者どうしの交流を促し、ネットワークの下地づくりと地域活動の意欲を高めることができるよう改善する必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	

事業名	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	担当部局 ・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	----------------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心・全安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及活動等に関する支援を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	「優良みやぎ材」出荷量 (m ³)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14,800	17,050	18,000
					実績値	12,800	22,900	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.6	@0.3	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及が図られた。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	「優良みやぎ材」出荷額 (千円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	858,400	988,900	1,044,000	
実績値	742,400	1,328,200	-					
事業に関する社会経済情勢等	・住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだ低位的な状況にある。 ・今般、県内の生産・流通事業者で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化を図る。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・住宅性能に対する消費者ニーズの高度化に対応するため、県産材を品質の良い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通・消費の拡大を図ることから、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、また、石巻市内の民間工場の稼働により出荷量が大幅に増大したこと等により目標値を上回った。 さらに、今後、「優良みやぎ材」を使用する木造公共施設の建築が決定するなどPR効果は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「優良みやぎ材」を部材とした展示モデルハウスの建設による住宅建設契約件数の増加や、PRフェアの開催では多くの県民が訪れるなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県産材のブランド化を推進させ、みやぎ材利用センターを核とした「優良みやぎ材」の流通拡大と、公共施設における率先的利用を推進し、併せて一般県民や住宅建設業界等にアピールする事業なので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制を確立する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。			

事業名	みやぎ木づかいモデル創造事業	担当部局 課室名	農林水産部 林業振興課
-----	----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・みやぎの主要な木材資源であるスギ材の新たな利用技術を開発し、企業への技術移転を促進するとともに、消費者に対し木材の利用を一層啓発することにより県産木材の認知度を高め、その需要拡大と関連産業の振興を図る。		対象 (何に對して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・県産合板を活用した会議用・食卓用テーブルなど、新たな木材利用加工技術及び製品の開発を行った。	活動指標 名(単位) ※手段に對応 ※1事業につき 1指標	大工・工務店等	事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・新製品開発の県内企業への技術移転を促進させ、みやぎ材利用拡大行動計画の振興管理を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に對応 ※1事業につき 1指標	素材生産量(千m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県の林業・木材産業は、住宅需要の減退や代替資材の進出等により長期低迷が続いており、活性化のためには、県産品の消費者認知を高めるとともに、市場ニーズに對応した県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図る必要がある。 ・このため、本県の主要な森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する。		県内木材需要量に占める 県産材の割合(%)	目標値	607	652	697
					実績値	586	590	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、良質な県産材を安定的に供給できる時期を迎えている。 ・このため、県産材のシェア向上を図るためには、市場ニーズに對応した高品質な「みやぎ材」のブランド化や、スギ材の新たな加工技術の開発など県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図ることが重要であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市場ニーズに對応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で重要である。 ・住宅着工件数の減少などの影響で県内の素材需要量が減少したが、県産材の需要量割合については目標値を上った。今後も、市場ニーズに着目していく必要がある。 また、県産合板活用テーブル等について一般消費者から製品の注文もあり成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・技術開発の方向性、開発目標(市場ニーズや製品スペック)等について検討する技術開発検討委員会を設置し開発を進めた結果、スギ横架材のスパン表等について十分実用段階に達したなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後、供給の増大が見込まれる県産スギを用いた横架材や合板等を活用した新製品開発及び既に開発した製品のPRを積極的に行い、県内企業への技術移転を促進することか、県産材の消費拡大に重要であるため、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現在、新設住宅着工戸数が減少するなど、川下の住宅需要構造の変化が予想されるため、消費者ニーズに對応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で極めて重要となる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・消費者ニーズに對応した、新しい加工技術・新製品の開発などにより、木材の利用促進を図るとともに、県民に対し広く県産材の利用PRを図る。		

事業名	みやぎの木づかい運動	担当部局 ・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安心心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の理解を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・市町村や、関係団体、企業等と広く連携しながら、木材に関する情報提供やイベント等を開催した。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	展示会等開催(回数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4	4	4
					実績値	4	4	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・木づかい運動の輪が広がり、県民や企業に「県産材利用が地域の森林整備や地球温暖化防止、循環型社会形成に寄与している」という認識が浸透し、製品の利用が拡大するとともに、木材を原材料とする企業が県産材利用に転換して行く。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	-	-	-	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
	事業に関する社会経済情勢等	・地域の木材を利用することにより、身近な森林が適正に管理され、森林が持つ「災害の防止」や「地球温暖化の防止」、「水資源のかん養」、「リフレッシュの場の提供」といった公益的機能が十分に発揮されることとなる。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・みやぎの森林資源は人工林を中心に充実し、良質な県産材を安定的に供給できる時期を迎えている。この県産材を利用することにより、森林の整備が推進され、ひいては森林が持つ「水源のかん養」や「災害の防止」、「地球温暖化の防止」といった公益的機能の発揮にも繋がり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・県産材を利用した木製吊下名札や地産地消推進店の登録表示板を作成するなど、職場内木づかい運動や各種イベント内容及び集客数も充実し、戦略性のある広報の取組による県民各層、企業、団体、NPOなどへの木づかい運動の普及が図られ成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県が行う取組のみで達成できるものではなく、県民をはじめとした林業・木材産業の関係団体及び事業者、NPO、国、市町村など力を合わせ、次年度は、ネットワーク形成等を強化して行く必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県民全体に木材利用を普及させるには、県が行う取組及び林業・木材産業の関係団体等の取組だけでは、浸透するまで時間を費こととなる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「みやぎの木づかい運動」の展開や関係者のネットワーク形成を強化し、一般向けにはホームページにより情報を発信し木材利用の推進を図る。			